

IDCJ

REGIONAL TREND

巻頭言	この国は一体、何を望んでいるのか	1
[アフリカ地域]	日本のアフリカ向け「人作り」協力について	2
[ラオス]	ラオス南部の商業農業を軸とした地域開発の可能性	15
[マレーシア]	マレーシア留学支援事業	25
IDCJ Hot Line	北東アジアOSS推進フォーラムとは	35
	東日本大震災への海外からの支援実績のレビュー	37
	北朝鮮と北東アジアの経済社会開発に関する研究事業	39
2012年度事業一覧		42

2013.3 No.12

目次

巻頭言	この国は一体、何を望んでいるのか	1
	(一財) 国際開発センター 会長 品川 正治	
[アフリカ地域]	日本のアフリカ向け「人造り」協力について	2
	(株) 国際開発センター 主任研究員 鳥海 直子	
[ラオス]	ラオス南部の商業農業を軸とした地域開発の可能性	15
	(株) 国際開発センター 主任研究員 榊原 洋司	
	(株) 国際開発センター 研究主幹 川原 恵樹	
[マレーシア]	マレーシア留学支援事業	25
	(株) 国際開発センター マレーシア留学サポート室 渡辺 道雄	
IDCJ Hot Line	北東アジア OSS 推進フォーラムとは	35
	東日本大震災への海外からの支援実績のレビュー	37
	北朝鮮と北東アジアの経済社会開発に関する研究事業	39
	2012 年度事業一覧	42

巻頭言

この国は一体、何を望んでいるのか



品川 正治

この稿が活字になって皆さんの目に触れるときにはすでに総選挙も終わり、その結果にまにまに失望を人知れず嘯みしめておられることでしょう。日本はどこに向かって進もうとしているのかを何度考えても容易に答を見出せないで苛らいらしておられる様子を想いながら私も鉛筆を原稿紙に走らせています。

一喜一憂はもう止みましょう。尖閣諸島と言い、沖縄の基地と言い、税・財政問題と言い、経済の閉塞状態と言い、いまの日本の当面している問題は、一筋縄では解決できないことばかりです。どんな内閣が取組もうとせいぜい目先きを変えることしか出来ません。

それは「日本のことは日本で決める」「日本で決めるということは日本の国民の望む方向で決める」という大原則がどこかに行ってしまったからです。

戦後の復興、高度成長期を経験し、その成果を支えていた私のような老兵にはよく分かります。あの時代も現在と同様、日本はアメリカに従属していましたが、日本の国益はアメリカの国益と矛盾しませんでした。ところが冷戦がソ連の崩壊によりアメリカの勝利に終わった頃、日米安保体制の深化が唱えられた頃から悉くアメリカの国益と日本の国益は大きく矛盾したものとなりました。冷戦の勝利と言ってもアジア・太平洋では、ベト

ナムに敗れるなど何一つ勝ち得たものはありません。アメリカの国益も大きく変わりました。今のアメリカの国益とはアメリカの金融資本の利益のことです。尖閣の問題もTPPの問題も日中両国にとっては何の利益にもなりません。世界のGNPの二位、三位の中国と日本の対立、緊張状況は正にアメリカの国益です。

日本の政権はこの国益の相反をずっと国民の目から隠して来ました。民主主義、自由主義という価値観を前に押し出し、日米の価値観は同じという論法で国民をだましつづけて来たのがマスコミです。憲法9条を持ち、六十余年間国家が一人の外国人も殺していない日本国と、常に戦争をし恒に敵を作って来たアメリカとが価値観が一緒だとはとんでもない出鱈目な理屈です。にも拘わらず、そう言わなければ、基地の提供、抑止力などを国民に説明できません。アメリカの軍隊と一緒に戦争をする気配さえ漂って来ました。憲法改正、集団自衛権の容認の後に何が起こるのかを考えただけでもぞっと背筋が冷える昨今ですが、日本は一体、何を得たいと思っているのでしょうか。アメリカはウィルソン時代のアメリカではありません。金融資本が支配しているアメリカであることを忘れないで下さい。

(しながわ まさじ / (一財) 国際開発センター 会長)

【アフリカ地域】日本のアフリカ向け「人作り」協力について

(株)国際開発センター 主任研究員

鳥海 直子

1. はじめに

本稿では、独立行政法人国際協力機構（JICA: Japan International Cooperation Agency）の委託を受け、株式会社国際開発センターと株式会社国際開発ジャーナル社が実施した「アフリカ地域人作り協力の在り方に係る情報収集・確認調査」を通じて得られた、アフリカにおける日本の長期にわたる「人作り」協力の軌跡と、今後の展望について述べる¹。

明治以降、日本は西欧諸国に追いつくべく国内の産業を振興し、第2次世界大戦後の荒廃と欠乏からも脱却し経済を発展させてきたが、その基盤には「人作り」に対する強い信念があった。その信念は日本が1954年にコロンボプランに加盟し、途上国への技術協力を開始して以降も脈々と引き継がれ、JICAは、その技術協力において、途上国が抱えている様々な問題を、その国の人々が自分たちの力で改善していけるような「人作り」を行うことに主眼を置いてきた。

「人作り」は短期間にできるものではなく、日本の「人作り」協力の中には10年～20年以上にわたって技術協力及び技術交流をしてきた事業も存在する。そこでは日本人専門家と相手国の関係者（カウンターパート）が共に心血を注いで、当該国の状況に合わせた「人作り」を行ってきた。しかしこれらの経験はそれぞれの専門家やカウンターパート、JICAの担当者の中に蓄積される一方で、教訓から学ぶことは十分には行われてこなかった。

他方アフリカは、その有する資源や高い経済成長率が呼び水となって、新たな市場として脚光を浴びている。2013年には第5回アフリカ開発会議（TICAD V: The Fifth Tokyo International Conference on African

Development）も開催される。アフリカにおける「人作り」は今後一層重要となり、これまで以上に過去の経験から学ぶ意義は大きい。

このような背景の下、「アフリカ地域人作り協力の在り方に係る情報収集・確認調査」は、今後JICAがアフリカにおいて「人作り」協力を行うに当たり、過去の成果を改めて分析し、中長期的な今後の協力の方向性に活かすべき教訓を引き出すことを目的として実施された。当該調査が取りまとめた提言は、TICAD Vにおいて、政策メッセージにて発信すべき「今後のアフリカにおける人作り協力の方向性」を検討する基本情報として活用が予定されている。

「人作り」が包含する分野は幅広いが、当該調査では高等教育と職業訓練の2分野を対象とした。日本が長期間にわたりアフリカで協力を行ってきた「人作り」協力の事例として、高等教育分野からケニア国「ジョモ・ケニヤッタ農工大学」（JKUAT）とザンビア国「ザンビア大学獣医学部」（UNZA）の2案件、職業訓練分野からセネガル国「セネガル日本職業訓練センター」（CFPT）とウガンダ国「ナカワ職業訓練校」（NVTI）の2案件が選ばれ、調査を行った。

調査は2012年3月から2013年1月にかけて実施された。最初に4機関の協力に従事した専門家等関係者への聴取調査を国内で行い、その結果を踏まえて2012年5月から6月にかけて対象となった4か国で現地調査を実施した。そこでは相手国政府、対象機関関係者、学生、卒業生、卒業生の就職先等への聴取調査を行った。さらに、2012年9月末、調査結果ならびに日本が各国で実施してきた「人作り」協力から得られた経験の共有を目的とし

1 本稿で紹介する人作り協力事例は、国際協力機構、「アフリカ地域人作り協力の在り方に係る情報収集・確認調査 最終報告書」、2013年1月に基づいた記述である。

て、セネガルのダカールで2日間の「人作り経験共有ワークショップ」を開催した。ワークショップには調査対象4機関の関係者、日本との「人作り」協力プロジェクトに従事している、あるいは今後従事する意向のあるアフリカ7か国（タンザニア、南アフリカ、モーリシャス、コートジボアール、ナイジェリア、カメルーン、ルワンダ）、日本が長年にわたり「人作り」協力を行ってきたアジア2か国（タイ、インドネシア）の関係者が参加した。

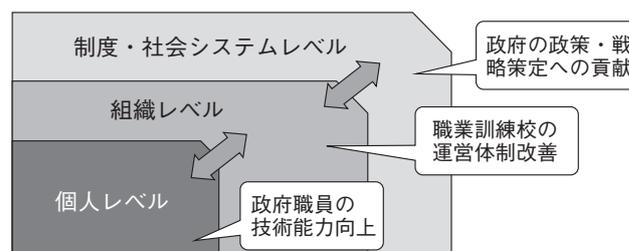
また、調査結果をまとめた報告書と共に、アフリカにおける日本の長期にわたる「人作り」協力の軌跡について、TICAD Vで広くアフリカ諸国関係者とも共有するべく、DVD並びにパンフレットを作成した。

2. 日本のアフリカにおける「人作り」協力

2.1 そもそも「人作り」とは何か？

「人作り」という言葉を聞いて思い浮かべるイメージは人により異なるだろう。日本が長期間にわたって行ってきた「人作り」協力は、“Capacity Development (CD)”（能力開発）という概念に近い。CDの定義は援助国・機関により若干の違いはあるが、国連開発計画（UNDP）の「CDとは、個人、組織、制度や社会が、個別にあるいは集散的にその役割を果たすことを通じて、問題を解決し、また目標を設定してそれを達成していく“能力”（問題対処能力）の発展プロセス」という定義がおおむね広く共有された概念である²。

JICAはCDを以下のように定義する。「Capacity（能力）とは、途上国が自らの手で開発課題に対処するための能力（個人、組織、制度や政策・社会システムなどを含む多様な要素の集合体）。Capacity Development（能力開発）は途上国の問題解決能力の改善である」。この定義に含まれる「個人、組織、制度や政策・社会システムなどを含む多様な要素の集合体」が示すように、「人作り」といっても、日本の協力は相手国の「人」の育成だけではなく、その人材が長期的にその国で自立して活動を継続していけるよう、組織面、制度面の能力強化も行ってきた点が特徴の1つである。この概念を図1に示す。



出所：国際協力機構、「JICA 事業の有効性と持続性を高めるために：キャパシティーディベロップメントハンドブック」、2004年3月、p.7の「三層のキャパシティー・ディベロップメント（概念枠組み）」図に筆者加筆（吹き出し部分）。

図1 Capacity Developmentの概念

2.2 アフリカ4か国の「人作り」協力事例の概要³

表1に当該調査の対象となった4機関の概要を示す。4機関は地域の拠点校的存在へと成長している。長期間の協力でもあり、活動内容は多岐にわたるため、限られた紙面ですべてを紹介することはできない。本節ではこれらの国々の「自らの手で開発課題に対処するための能力（個人、組織、制度や政策・社会システムなどを含む多様な要素の集合体）」強化という側面に焦点をあてて紹介する。

2.2.1 ジョモ・ケニヤッタ農工大学

1977年にケニア政府の要請を受けて協力が開始され、1981年4月に開校したジョモ・ケニヤッタ農工大学



現在のキャンパス風景

2 桑島（2006）。

3 本節の記述は国際協力機構（2013）に基づく。

表1 4案件の概要

	JKUAT (ケニア)	UNZA (ザンビア)	CFPT (セネガル)	NVTI (ウガンダ)
設立	1981年	1985年	1984年	1971年
協力対象	カレッジ→ユニバーシティ・カレッジ→総合大学(大学院含む)へ	大学(6年制)→大学院	高校相当→短期大学(高専相当)部門も併設	高校相当(2年+1年)6か月の指導員研修
学科	農学部 工学部	獣医学部	電子科、電気科、機械科工業情報技術・電子制御技術・機械制御技術、重機保守科、建築設備保守科	機械加工、機械仕上げ、板金加工、溶接、電気工事、電気仕上げ、自動車整備
日本の協力期間	1978-2000	1983-1997 1999-2011科学技術研究費を活用した共同研究	1982-現在	1968-1974 1995-2010 但し教育スポーツ省に個別専門家派遣中
日本の協力形態	無償資金協力 技術協力	無償資金協力 技術協力 科学技術研究費 SATREPS ⁴	無償資金協力 技術協力	無償資金協力 技術協力
日本側協力機関	京都大学、岡山大学、広島大学、鳥取大学等	北海道大学を含む日本全国16の獣医系大学、獣医師会、地方自治体	旧雇用促進事業団	旧雇用促進事業団
卒業生数	学士：63,292人 短大：27,321人 大学院：4,475人	約300人	約2,300人	4,000人以上

(JKUAT)は、農業・工業分野の発展に寄与する実践的な人材を育成する、「ケニア人によるケニア人のための大学新設」を目的とした。JKUATは、当初のカレッジ(ディプロマ・レベル)から、1989年にはユニバーシティ・カレッジに、そして1994年には大学(フルフレッジ・ユニバーシティ)に昇格した。JKUAT側の組織体制が整備されるにしたがって、教育内容は高度化し、教育活動に加えて、研究活動も協力対象となった。2001年には、JKUAT敷地内に「アフリカ人造り拠点(AICAD)」が設置され、ケニア、タンザニア、ウガンダをつないでアフリカ地域内における「人造り」協力のための地域国際機関活動が展開された。近年では、JKUATが主体となって、再生可能エネルギー・プロジェクト等の新プロジェクトが実施されるなど、先端研究分野での協力が展開されている。

旧宗主国英国の伝統を引き継ぐ厳格な“資格社会”であるケニアでは、取得した個人の資格で職業の階級や給与格付けが決めるため、教育は資格試験の合格率を高めるための予備校的な傾向を帯びていた。JKUATで

は応用能力を高めるために基礎教育科目を重視する教育方針をとり、シラバスに含まれない数学、物理などの基礎科目の教育に徹し、国家試験の合格率を他校より高くする戦略をとり、学生の共感を集めていった。

また、ケニアの事情を踏まえた、日本の「実践的な授業重視」のカリキュラムも導入した。ケニアでは実習を理論学習の中に挟む「サンドウィッチ方式」という英国の影響を受けたカリキュラムが行われていた。しかし、産業が十分に発展しておらず受け皿が十分でないケニアでこのカリキュラムを実施することは難しいと判断し、多大な苦勞をして日本の「実践的な授業重視」カリキュラムへと改編していった。カリキュラムの導入・実施に当たっては、大学構内に実習のできる施設と機材を整備するとともに、従来から存在した「アタッチメント派遣」と呼ばれる課外実習制度を活用して企業派遣を行ったり、企業の意向を反映させたカリキュラム内容の充実化を図るなどの工夫をした。企業への「アタッチメント派遣」は産業界とのギャップを埋め、産業界との連携が強化されるとともに、就職先での卒業生のパフォーマンス

4 地球規模課題対応国際科学技術力。

にも好影響を与え、他大学も率先して導入するようになった。卒業生の多くは、JKUATを卒業したことに誇りを持ち、同窓会を結成し同業種交流会を開いているケース、あるいは在学中に企業で実技研修を受けた経験から、卒業後は自らの所属する企業でJKUAT在校生に対する研修機会を積極的に提供しているケース等がある。また、企業や機関においても、「理論のみならず実務的な知識・経験も有しており、すぐに実務を担当できる」との理由で、JKUAT卒業生に対する評判は高い。こうしたJKUATの実績は産業界から評価され、JKUATに自社の冠講座を設ける企業も存在するほど組織としての機能も強化された。

ケニア政府もJKUATへの要員確保など、開校当初よりJKUATを自分たちで実施していく意欲が高く、政府が派遣した学長をはじめとする優秀なスタッフにより「実技を重視した特徴あるカリキュラム開発」は着実に実施された。また、JKUATは自らの教員を養成することによってケニア人による教育システムを整備した。JKUAT開校当時、ケニア人の教職員は学長1人であったが、2000年の教職員数は370人に達し、ケニア人による運営が可能となり、全ての学科でJKUAT卒業生の教員が教鞭をとっている。プロジェクトを通じて育成されたカウンターパート(教員)は、その教育能力が評価され、他大学へ招聘される者も多く、JKUATで大学運営を務めた人材が、他大学の大学運営に携わるなど社会へも貢献している。

JKUATの発展の要因を元学長のミチエカ氏は「第1に、日本側とケニア側関係者が一体となって、JKUATを良い大学にしていこうとする強い思いのもと、多くの関係者を巻き込み共同の目標に向けて、それぞれに負託された責任を着実に果たしたこと。第2に、腐敗や不正とは全く無縁なプロジェクト運営に専念し、信頼感に基づいた尊敬し合える関係を築いたこと。第3に、規律を重んじる日本人の考え方が浸透し、良きチームワークを作り出したこと。要約すれば、信頼できる高潔な人たちが集まるといふ幸運に恵まれたことが良い結果を産み出した」と総括している。

2.2.2 ザンビア大学獣医学部 (UNZA)

ザンビアではかつて、家畜に関する多くの種類の疾病が存在し、加えて、広大な国土に獣医師はわずか80名程⁵しかおらず、その9割は外国人であり、農民は必要な獣医サービスを受けられる状況にはなかった。このため、ザンビア国内で獣医師を育成する必要性が高いとされていた。そのような背景の下、ザンビア政府の要請に基づき、日本は1983年から施設建設・主要資機材の供与、続いて1985年から「ザンビア人によるザンビア人のための獣医学教育」を実現するために必要な人材育成を目標とした技術協力を開始した。

プロジェクト開始当初は、獣医師教育の教員を務められる人員が殆どおらず、カウンターパートへの技術移転ではなく、日本人専門家が講師として講義を行いザンビア人教員育成に努めた。また、学部運営はザンビア大学に雇用された外国人が担当していた。

当時はケニアと同様、ザンビアでもイギリス植民地時代の影響を受け、授業は大講義制、学生の評価も試験重視型であった。そこに少人数制で一つ一つの科目の指導を行う日本スタイルが導入され、理論と実践をバランス良く組み合わせた授業が行われたことは、ザンビア人学生にとって新しい試みであった。獣医学部の運営には極めて高い費用がかかり、必ずしも全ての費用を政府が負担できたわけではないが、ザンビア政府はプロジェクトの進捗に伴って、それまでドナー支援により配置されていた外国人講師に代わって教壇に立つようになったザンビア人教員の給与をカバーするための人件費や運営費等、必要な予算を増加させた。さらに、農業省(当時)は多くの卒業生を採用する等の配慮を行ってきた。

ザンビアの人材が育ってくるにつれて日本人専門家は、直接講義を行うことから、徐々に大学教育・研究活動の推進を支援し、獣医学部の自立発展性を高めることを目指した。また理論と実践をバランス良く組み合わせた授業を行うための詳細な教材を開発し、それらの教材はその後も継続的に利用され、現在も高く評価されている。現在は、学部長をはじめ、教員の多くがザンビア大学獣医学部の卒業生となっている。スタッフ養成フェロ

5 当時、ザンビアでは国土をカバーするために獣医師が300名は必要とされていた。



ザンビア大学授業風景

ー (SDF: Staff Development Fellow) 制度等を通じた教員育成プログラムも機能し始め、ザンビア人中心に運営が行えるようになった。さらに獣医学部の臨床学科では動物病院を開設しており、臨床分野の教育・研究に活用するとともに、一般診療を行って、その収入を自主財源としている。

卒業生は同大学で学んだ知識を活用し、技術サポートセンターとしての役割も持つザンビア大学と連携したフォローアップを受けながら活動をしている。また、同獣医学部は、国内唯一の獣医師養成機関として機能し、農業家畜省・同省傘下の獣医師補の養成機関 (ZIAH) やその研究所でも卒業生が働いている。農業家畜省は年度により人数に違いはあるものの、他の機関に比べて最も多くのザンビア大学獣医学部卒業生を受け入れ、農業家畜省県家畜事務所には、ザンビア大学の卒業生65~70人が獣医師として勤務している。また、家畜獣医研究局の疫病監視・情報課、中央研究所等にも卒業生は多く雇用されている。都市部では、民間の獣医師も活動するようになった。

ザンビア大学獣医学部は現在、日本の支援により博士号を取得した講師や卒業生を中心に運営されており、そのオーナーシップは極めて高い。政府予算が不足する場合は、大学が運営する動物病院の収入や関連施設をレンタルすることによって得る収入など、独自の収入源を確保する努力も行なっている。長期的な支援の中心となってきた北海道大学獣医学部も、大学間交流協定を結び、研究協力や学生の派遣を行なっており、ザンビア大学と

の良好な関係を維持している。2012年には北海道大学の拠点が獣医学部内に設置された。また、第三国研修の実施などにより、周辺諸国への協力も試みてきた。地域拠点として設立されたジンバブエ大学が政情不安のため、ザンビア大学獣医学部の果たす役割はより重要性を増し、現在では、周辺諸国からの留学生の受入を行うなど、南部アフリカ地域における獣医学教育拡充に大きく貢献することが期待されている。

2.2.3 セネガル・日本職業訓練センター (CFPT)

天候に大きく左右される農業を主要産業としているセネガルは、産業振興の基盤を整備する必要性を強く認識し、第6次経済開発4か年計画 (81/82-84/85) で「農水産業の振興」と「近代工業の育成」を重要目標として設定した。しかしその当時国内に10校あまり存在していた職業訓練校のカリキュラム内容や教員・訓練設備の質は高くなく、企業の求める技術を身に付けた人材が不足していた。そのため、セネガル政府の要請に応じて、日本は1982年から「セネガル・日本職業訓練センター (CFPT) の設立」に向けた無償資金協力ならびに技術協力を行ってきた。

ダカール近郊に無償資金協力で校舎を建設し、必要な資機材を整備する一方で、カウンターパートとなるセネガル人指導員に対する研修を日本で行った。カウンターパートは専門技術は勿論のこと、一生懸命働くこと、共同作業、正確かつ厳密な作業、よく組織された活動、イニシアティブをとること、謙虚さ、野心を持って取り組むこと、何かを達成することの喜び、5S (整理、整頓、清潔、清掃、しつけ) といった日本社会では当たり前だがセネガルでは必ずしも一般的とは言えなかった労働慣行・規範、働く上での基本的な習慣を身に付けた。日本での研修を終えたカウンターパートは帰国後、生徒に教える際、専門技術とこれらの基本的な労働慣行・規範等も教えていった。CFPT卒業生の働くことに対する真摯な態度は民間企業の評価を高め、CFPTの産業界における知名度を高めていった。

CFPT設立当初から勤務する指導員を中心に、CFPTの教職員は現在のCFPTをゼロから今日の姿にまで作り上げたという強い自負とオーナーシップを持つ。卒業生

もCFPTで習得した理論に裏付けられた技術や技能に自信を持ち、就職先の職場の同僚に教えたり、業界の動向をCFPTに伝えたり、CFPTの入試や卒業試験時の外部試験官を担ったり、卒業後もCFPTと協力している。

指導員、生徒が能力を向上させると同時に、CFPTは組織としての能力も強化していった。日本の方式をそのまま取り入れるのではなく、セネガルの文脈に沿って、セネガル人が使いやすい方法を模索した。例えば、日本の職業訓練システムの「実技・実習重視」のカリキュラムを実践するため、セネガルで一般的であった教員資格を有する人材に技術を教えて職業訓練の教員とするのではなく、技術者に指導技法を教えて教員とし、のちに教職公務員資格を取得させるアプローチをとった。また、世界銀行等の構造調整プログラムにより職業訓練校向け政府予算が削減された1992年以降、政府が公立職業訓練校に対して、保有機械を活用した自己資金創出活動を許可・奨励するようになったことをきっかけに、CFPTは積極的に所得創出活動を行うようになった。得られた収入は職員の給与支払いにも用いられ離職者の引き留めにもつながった。現在では企業向けセミナー開催、夜間コースの開設により増加した授業料収入、各科による自己資金創出活動、敷地内にあるサッカー場の地元サッカーチーム等への有償貸与、学校施設を利用して開催するセミナー等へのケータリング・サービス有償化など、既存の資源を最大限に有効活用した所得創出活動が活発に行われ、総収入の8割弱をカバーしている。総支出も総収入内に収める体制を構築し、組織の財務的持続性を向上させた。また、モーリタニア、マリ、ギニア、ガボン、コンゴ、ルワンダ、ブルキナファソなど、仏語圏周辺諸国の職業訓練校の指導員研修をCFPTの提案により開始し、その成果を認識したJICAが現在では南南協力の枠組みで活動を支援している。

CFPTは同校の運営にも関わっている雇用者連盟メンバーを通じて、政府諮問委員会で職業訓練に関する発言を行うなど、間接的に政府の政策に影響を与えている。また、企業の雇用保険やドナー、国際組織等からの支援を原資に職業訓練資金を提供する国立職業訓練局(ONFP: Office National de Formation Professionnelle)の実施機関として、フォーマル、インフォーマル・セク

ターの労働者に対する研修、再研修も行っている。

2.2.4 ナカワ職業訓練校

ウガンダでは1962年の独立後の政権混乱により鉱工業生産は停滞し、政府はウガンダの中小企業復興に必要な技能者の向上訓練を目的とした協力を日本に要請した。そこで1968年からナカワ職業訓練校(NVTI: Nakawa Vocational Training Institute)建設支援、続いて同校の指導員を養成するための技術協力が始まり、1971年にナカワ職業訓練校は開校した。当時政権についてアミン大統領下で約20年間の内戦が続き、日本の協力も1974年に当初計画通り終了した。NVTIはその後約20年の内戦期間中も、ウガンダ政府予算により規模を縮小して授業を続けた。しかし施設が老朽化した上、訓練機材の多くも故障やスペアパーツの不足から運転不可能となり、訓練を実施する十分な環境ではなくなっていった。1986年政権についてムセベニ大統領は貿易、投資の自由化を進め、ウガンダの工業は1987年以降順調に発展を続けた。経済成長を図るには特に中小規模工業を育成し工業部門の継続的な発展を図り、工業の発展を支える技能労働者不足を解決するための職業能力を開発する必要性が認識されるようになった。そこで、ウガンダ政府は日本政府に対して、アミン政権前に協力を行っていたNVTIの再生支援を要請し、1995年に施設のリハビリが開始され、1997年に技術協力が再開された。

日本の協力を通じて、NVTI指導員、卒業生、他の職業訓練校指導員などの能力が向上した。NVTI指導員は日本人専門家から理論に基づく技術・技能を高める指導技法を学ぶと同時に、時間厳守、勤勉さ、共同作業、5Sなどの労働慣行・規範、働く上での基本的な習慣についても学び、それを生徒指導にも活かした。技術・技能に自信を持って卒業した生徒は中堅技術者として、あるいは起業してインフォーマル・セクターから人々を雇用し社会に貢献している。NVTIの技術・技能向上に貢献したカリキュラムは卒業生の差別化を促進し、職業訓練校として企業からの高い評価を得るに至った。NVTIは、現在、ナイルブルーワリー社(Nile Breweries Limited)、タロー・オイル社(Tullow Oil plc)など大手企業委託で現職職員への集団研修も実施している。



1970年代に導入された機械を用いて指導する、当時からNVTIで働く指導員（右端、現在は週3回のパートタイム）

NVTIは約20年間にわたる内戦時期にも、ウガンダ政府により活動が継続され、1970年代に導入された工作機械が現在も実習授業で活用されているように、ウガンダ社会にしっかりと根を下ろしている。

1997年の協力再開後にNVTIに導入した「委員会制度」を通じたボトムアップによる意思決定メカニズムは、職員が同校の運営に積極的に関わるきっかけとなり、職員のオーナーシップをさらに高めた。当初は委員会活動に時間を取られることに否定的であった職員も、自らが学校の意思決定に加わり、学校運営を改善するシステムの良さを認識するようになった。現在ではJICAの「職業訓練指導員養成プロジェクト」を通じてウガンダの他職業訓練校の中間管理職を対象に行う研修にも「委員会制度」

を取り入れ、そこで学んだ他校の指導員が自校で委員会制度の導入を試みている（下記BOX1参照）。

NVTIは他職業訓練校指導員の研修事業を行った（下記BOX1参照）。その効果の高さを認識した教育スポーツ省は、JICAプロジェクト終了後も政府予算で全国の指導員養成を拡大実施している。政府は370 millionウガンダ・シリング（約1,100万円）の予算を講じて、現在NVTIの敷地内に全国から来る指導員の宿泊施設や、指導員研修用の教室を建設中である。また、2011年12月に承認された政府戦略計画「ウガンダ・スキルアップ計画 (Skilling Uganda):BTVET STRATEGIC PLAN (2012/3~2021/2)」には、職業訓練校の指導員養成機関としてNVTIが明記されている。NVTIは国内の他職業訓練校の指導だけでなく、JICAの第三国研修を通じて、スーダン、ケニア、タンザニア、エリトリア、ザンビア等の職業訓練校の指導員に対する訓練を実施しNVTIの指導員は他のアフリカ諸国で現地で入手可能な資源を用いて実施可能なカリキュラム作成支援を行っている。

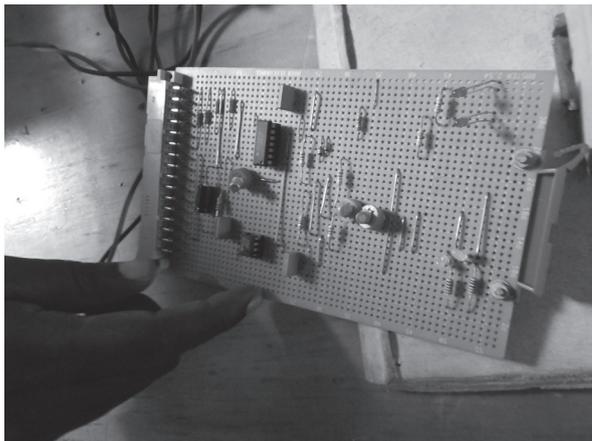
さらに、NVTIは東部アフリカ大学間カOUNシル (The Inter-University Council for East Africa) の高等教育カOUNシル/COMMISSIONのセンター・オブ・エクセレンス・フォーラム (Forum for COE (Center of Excellence) of Councils/Commissions for Higher Education) が主催する「東部アフリカにおける職業訓練校センター・オブ・エクセレンス・コンテスト」で第2位に選ばれた。

BOX1 NVTIで指導員研修を受けた他の職業訓練校の指導員

NVTIの指導員養成研修を受けた他職業訓練校の指導員は、研修で学んだ知識を生かして、自校の環境に即した実習用カリキュラムを開発したり、実技・実習に必要な資機材を可能な範囲で調達したりするなど、自発的に学校運営を改善する動きが見られる。例えば5通りの溶接方法の実技・実習を受けた指導員は自校に1方法に対応した機材しかなかったため、近くの民間企業に生徒を連れて見学に行き、他の溶接方法についても生徒に説明した。また電子・電気科で学んだ指導員は、それまでは理論のみの授業を行っていたが、研修を通じて実技・実習に必要な資機材を具体的に学ぶ機会を得、研修後実技・実習に必要な資機材リストを同校の設立者に提出し、最低限の指導キット（写真1）を購入、また市場でできるだけ安く購入した部品（写真2）を使った実技・実習授業も行うようになった。

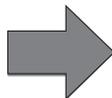
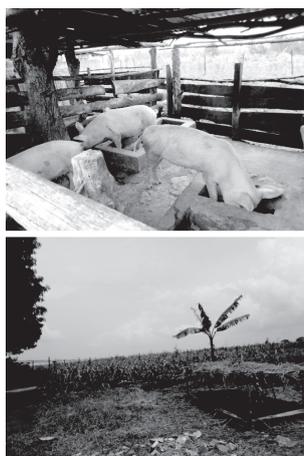


写真：1



写真：2

さらに校長や副校長などのマネジメントを対象とした管理職研修に参加した指導員（中堅管理職）は、研修で学んだ「自己資金創出活動」に刺激を受けた。研修後、農業普及員を雇用して新たに農業コースを立ち上げると同時に、校内の未使用地でメイズを生産、学生寮から出る残飯を活用した養豚事業も開始し、得られた収入を用いてコンピューターコース用の発電機、自動車のエンジン、溶接機械、脱穀機を購入し、それぞれの科の実技・実習授業で活用している。加えて、5S活動を開始し、NVTIで学んだ委員会制度を通じたボトムアップによる意思決定システムも導入するべく、校長や同僚と協議を重ねていた。



写真：左：残飯を利用した養豚、未使用地を開墾したメイズ畑、右：「5S」活動用に指導員が購入したゴミ箱用のバケツ、実習授業で用いる自動車のエンジン、停電時にコンピューター授業で使う発電機

2.3 人造り経験共有ワークショップ

2012年9月27、28日、セネガルのダカールで「人造り経験共有ワークショップ」を開催した。そこでは調査対象4機関関係者、それ以外のアフリカ7か国で「人造り」に従事している関係者、日本がアジアで長期間「人造り」協力を行ってきたインドネシアのスラバヤ工科大学や、タイのキングモンクット工科大学の関係者が一堂に会し、それぞれの経験を共有した。ワークショップはそれまで交流のなかったアフリカ各地で高等教育、職業訓練に取り組む人々が経験を共有すると同時に、先に発展し新興ドナーとして活躍しているアジア2か国とアフリカ諸国との間でも経験を共有し、相互の経験から学びあう貴重な機会となった。

またワークショップの翌日、ウガンダのNVTI関係者、ナイジェリアのYaba College of Technology関係者、インドネシアのスラバヤ工科大学関係者がCFPTを訪問。施設を見学しCFPT校長と意見交換した。視察者からは日本の協力で導入された資機材の維持・管理・交換を自立して行っていくことについての意見も出され、それぞれの機関が日ごろから自立した組織の在り方を模索していることが感じられた。また、ウガンダのNVTIからCFPTへの研修員派遣や、インドネシア政府奨学金を用いたスラバヤ工科大学への指導員の派遣についての意見交換も行われた。同じように日本の協力を通じて設立された世界各地の人造り機関が、国境を越えて経験を共有していく第一歩となる予兆が感じられた。



CFPT 校長（右）と各国関係者との意見交換

3. 日本の「人造り」協力の特徴

4機関のどれもが最初から順調であったわけではなく、多くの問題や課題を抱えつつも、日本側、相手国側の関係者が心血を注ぎ、創意工夫、試行錯誤を通じて乗り越え、現在の姿が作られてきた。幾多の困難を乗り越えながら進んできた日本の長期にわたる協力の特徴にはいくつかの共通点がある。

3.1 個人、組織、社会を念頭においた包括的な「人造り」

日本が長期的にきめ細かく施設整備、資機材整備を支援しつつ、相手国のカウンターパートの能力向上協力を行った結果、カウンターパート個人の能力だけではなく、それぞれの機関が自分たちで運営・維持・管理できる組織能力も強化してきたことが明らかとなった。ケニアのJKUAT、ザンビアのUNZA、セネガルのCFPTは開設当初よりも高度な教育を行うようになり、ウガンダのNVTIは組織の運営改善経験を他職業訓練校にも広め、将来的には短大部門の併設も視野に入れている。

これらの機関は成長と共に当該国政府が政策や戦略を策定する際にも重要な役割を果たすようになっていった。UNZAは獣医学に関する技術情報のバックストップ・センターとして機能し、感染症の予防・防疫等を行う上で重要な役割を果たし、人獣共通感染症や狂犬病対策など、今後の防疫への一層の貢献が期待されている。CFPTは、雇用者連盟メンバーを通じて政府諮問委員会で間接的に政府の政策に影響を与えるようになった。NVTIは教育スポーツ省の一部門としての位置づけから活動はパイロット的にとらえられ、その活動成果は政府のチャンネルを通じて国内の他職業訓練校に広められると同時に、職業訓練戦略策定にも貢献している。

3.2 日本の経験を活かした現場重視、実技重視の「人造り」協力

高等教育と職業訓練の両分野ともに、実践的な能力を身に付けるために現場重視のカリキュラム作成、実習が行われてきた。理論のみならず、実践を重視し、そのために必要な環境整備を行うことは日本の「人造り」協力の特徴と言えよう。「実践的であること」は、日本がJKUATを支援する際に当初より重要視したキーワード

であり、大学内に「実践的なカリキュラムの導入や指導を行って社会に還元するシステム」を構築した。UNZAは理論と実践をバランス良く組み合わせた授業スタイルをとるために、自分たちでテキストを作り、現地の素材で授業ができるように工夫を重ねた。実験に必要な動物のサンプルを取るために、学生たちを連れてフィールドに足を運び、学生からは「実践的で分かりやすい授業」との評判を得た。CFPTやNVTIでは、他援助国の支援は机上の学問を重視する理論優先であり、外国人専門家が来て直接、生徒に教えるため、専門家の帰国後、授業が成立しなくなったという声が聞かれる一方、日本の支援は6対4で実技・実習に重きを置くカリキュラムを実施し、生徒が理論に裏付けされた実技能力を身に付けることを重視した。その姿勢は雇用方法にも現れており、教員資格を持っている人材を雇用して技術を教えるのではなく、技術者を雇用し、指導技法を教えて指導員とするアプローチがとられた。各科の指導員は専門技術や指導技法、労働慣行・規範等、日本から学んだものを授業に活用している。これら実技・実習に重きを置くカリキュラムの下で学んだ卒業生は、理論に裏付けされた実践的な技術・技能を身に付けており、他職業訓練校の卒業生と比較しても高い評価を企業から受けている。

3.3 日本側、相手国側の信頼関係の構築～双方の核となる人材の存在～

4機関が持続的に活動している要因の1つに、日本側、相手国側の双方に活動の核となる人材が存在し、心血を注いで活動を継続したことがある。その背景には両国関係者の間の固い信頼関係の構築があった。調査で話を聞いた日本側の専門家、相手国のカウンターパートは押し並べて、「苦難を共に乗り越え、ゼロから立ち上げ、今日の体制を築き上げた」ことへの自負と誇りを口にした。例えば日本人専門家は、相手が分かりやすいよう研修方法や教材を工夫し、自ら実践してみせ、さらに働きやすい環境づくりに努めるなど、熱心かつ丁寧に技術移転を行い、カウンターパートとの信頼関係を築いた。また、

同じ目線に立って共に考え、共に活動する姿勢を貫くことにより、専門家からカウンターパートへの技術移転も円滑に推進され、カウンターパート教員による講義、実習指導も着実に整備されていった。カウンターパートの中には、環境の全く違う国に来た日本人が、共に夜遅くまで熱心に授業の準備をしたり、様々な問題の解決に邁進するなど、自国のためではないのに一生懸命取り組む姿に感銘を受け、自分も頑張ったと話す者も多かった。日本への留学や研修を通じて、カウンターパートが考える力、創造するプロセスを培養し、質の高い教員や指導員として成長し、日本人専門家チームと共に総力を結集した協力活動を展開し続けたことも特筆すべきことである。

運営責任者をはじめ多くのプロジェクト関係者には、それぞれの機関を地域でも有数の機関に成長させたいとの熱き思いと絶えざる挑戦意欲があり、4機関はそれぞれの地域の拠点校へと成長した。

このように日本人専門家、日本の技術や社会に対する信頼が長期間の相互の協力の礎となり、自助努力への意識改革につながった。教育や研究の現場で、専門家がカウンターパートと協働しながら、信頼関係を築き、相手の知識や技術力を高めるという方法は、日本の「人作り」協力の特徴と言える。

4. おわりに⁶

4.1 日本の包括的な「人作り」協力の背景⁷

日本が現場・実技を重視し、個人、組織、社会を念頭においた包括的な「人作り」に協力してきたことは、日本が明治以降、海外から先端技術を学び、身に付け、国を発展させてきた経験に依るところが大きい。JKUATへの協力において中心的な役割を果たした京都大学の中川博次教授も、JKUAT開設当初、英国型のシステムを踏襲して教育してみたが、社会のニーズに合致した実力のついた人材の育成にはほど遠く「日本においては、明治時代以降、自分で考えて、ものを創り出すという人材育成が成果を上げてきた。だから、日本型の方法でカリ

6 本節は当該調査の「アフリカ地域人作り協力の在り方に係る情報収集・確認調査 最終報告書」の提言の一部の項目について掘り下げて筆者の考えをまとめたものである。提言全体については同報告書をぜひ参照していただきたい。

7 本節は主に中原（2009）を参照した。

キュラムの内容を変えたいと思った」と述べている⁸。

日本は明治初期以降、西欧の技術を取り入れ、産業を発展させてきた。明治初期の「お雇い外国人」（外国人専門家）の数は約500人でその半分は英国人であった。日本政府は外国人専門家に高額な給与を支払っていたため、早急に国内の技術者を養成する必要があった。そこで育成された日本人技術者は外国の技術を日本の事情に即して適用・定着させるため、自ら現場に出て工具と一体となって技術の定着に取り組んでいった。外国人専門家は様々な理由から生産の現場で仕事をすることが困難であったため、日本人技術者が外国人専門家の指導を受け、その技術者から工場内の作業員に伝えるアプローチが採られた。これは日本が途上国で試みてきた「人作り」協力のアプローチとも重なる。そして、この伝統的産業と近代的産業の間の技術水準の格差は近代技術に精通した技術者の位置づけを高め、その後の日本が現場主義的な経営発展を遂げる主たる要因となった。技術者は入社後一般の工具と同様に働いて実務経験を積み、現場で発生した諸問題を、現場の従業員と一体となって解決する体制が確立していった。西欧の近代技術への高い評価により、当時の日本人技術者の給与は事務系など他職種の月給と比較して高給であった。

諸外国から近代技術を導入し、産業発展を遂げた歴史を持つ日本では、技術革新や新技術の導入における技術者の役割は小さくなかった。これは技術者が重んじられ、現場主義を尊ぶ日本の協力の根底にある思想につながっていると考えられる。

日本の技術教育・職業訓練（Technical and Vocational Education and Training: TVET）システムは現場力に支えられて発展したため、極めて現場主義的であり技術者（指導者）は強い現場志向性をもつ。日本のTVETシステムは実用化という教育思想が根底に存在し、そこから輩出された若年技術者は幹部職員として企業に雇用され、管理権限が与えられることで、自身の技術能力を試せる場を与えられた。この点は学歴が壁となって、経営陣にまで昇進できないセネガルやウガンダの職業訓練校

卒業生とは異なる事情である。

中原（2009）は、日本では現場を重視した「人作り」に国家、産業界、国民が一体となって取り組んだ結果「ものづくり」を支える技術者の育成につながり、こうした現場力強化への取り組みは、日本におけるTVET分野の国際協力のアプローチとしても受け継がれてきたと指摘する。日本は戦後の一過程において中学校や高等学校レベルの職業教育機能を戦略的に強化し、企業内における訓練も一貫して重視しながら、急速な経済発展を達成した。そしてこれらの経験を活かした、技能開発や技術移転、職業訓練を目的とした国際協力が途上国において、数多く展開されてきた⁹。

4.2 今後への展望

本稿では日本の長期間なアフリカ向け「人作り」協力が生み出したものを個人、組織、社会を念頭においた包括的な協力という視点から検討し、調査対象4機関がそれぞれの社会の中にしっかりと根を下ろし、社会に役立つ活動を行っていることを示した。これらの機関がそれぞれの国の文脈の中でさらなる発展を目指して邁進している背景には、日本が技術協力、無償資金協力を通じて様々な協力をきめ細かく継続して行い、それぞれの機関の組織としての成長を側面から支援し続けてきたことがあるということに改めて強調したい。

日本の政府開発援助予算は減少傾向にあり、4機関に行われてきたような長期間の徹底した協力を、他の機関に対しても今後同じように行っていくことは難しい。しかし、「国家百年の計は教育にあり」との言葉が示すとおり、「人作り」は短期間に行えるものではない。日本がすべて行うことが難しいのであれば、他国との協力も一考に値する。これまでに日本がアジア諸国で協力してきた機関が力をつけ、各国で活躍している今日、これらの機関とアフリカ諸国がともに経験を共有し、学びあい、力をつけていくことができれば、日本がこれまで地道に取り組んできた「人作り」協力をさらに効果的に生かすことができる。同時にこれらの機関の自信にもつながり、

8 国際協力機構、「アフリカ地域人作り協力の在り方に係る情報収集・確認調査 最終報告書」、2013年1月。

9 高柳、吉田（2007）。

日本の「人作り」の考え方を広げていく機会にもなる。

アジアの途上国の場合、日本よりもアフリカ諸国の発展段階に近い状況を比較的最近経験しているので、アフリカ諸国にとっても学ぶことは多い。既述の2012年9月にダカールで開催した「人作り経験共有ワークショップ」では、タイのキングモンクット王立大学とインドネシアのスラバヤ工科大学の発表者に対して、民間企業との連携を含む大学の資金調達方法や、卒業生の雇用先確保方法について具体的な質問が多数寄せられ、アジアの成功した人作り機関に対するアフリカ諸国の高い関心がうかがえた。

「知識」の概念も、従来の「先生から学ぶ人に教えるもの（一方通行）」から「特定の文脈における人間の相互の学びの過程から生まれ、実務的な経験を通じてえられた成果（相互作用）」へと変化が生じている¹⁰。昨今経済協力開発機構開発援助委員会（OECDのDAC）に加盟する伝統的な援助国以外に、ブラジル、インド、中国、タイ、マレーシア、インドネシア等、援助国化を模索し、他途上国への協力を積極的に行う国々も増える中、従来のような「伝統的な技術移転」に代わって、「技術、知見の共有」という考え方が広まってきている。当該調査対象となった4機関も周辺諸国への技術指導を行い、地域の拠点的な人作り機関へと成長し、南南協力にも取り組んでいる。

以上に鑑み、今後のアフリカ向け「人作り」協力は、日本がこれまで世界各地で積み上げてきた膨大な「人作り」協力の成果を生かし、アフリカ諸国の「人作り」協力機関同士が経験や教訓を共有できる「場」としてのネットワーク形成を促進し、アフリカ諸国とアジア諸国の南南協力の橋渡しをしていくことが必要だと考える。

短期間の協力で「人作り」協力の結果を出すことは困難である。職業訓練協力を長く従事してきた日本人専門家が話したように、「貧しい国の人々が目標や希望を持つことで苦難に耐えられるような」人作り協力を、日本は今後も行っていく必要がある。

参考文献

桑島京子、「キャパシティ・ディベロップメント（CD）～「途上国の主体性に基づく総合的課題対処能力の向上～」」、FASID国際開発援助動向研究会、2006年

国際協力機構、「アフリカ地域人作り協力の在り方に係る情報収集・確認調査 最終報告書」、2013年1月

国際協力機構、「JICA事業の有効性と持続性を高めるために：キャパシティーディベロップメントハンドブック」、2004年3月

佐々木 享、「近代日本の職業教育・職業訓練の経験に関する研究の概観」、『職業と技術の教育学』第17号、2006年

高柳妙子、吉田和浩、「発展途上国のスキル・ディベロップメントに寄せる日本の経験—戦後日本の高度経済成長期における職業教育の隆盛と衰退—」、広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』第10巻第2号、2007年

中原伸一郎、「日本の公的な産業技術教育・職業訓練（TVET）の発展とその国際技術協力アプローチとの関連性についての考察」、日本福祉大学経済論集第39号、2009年9月

Akio Hosono, “Inside the Black Box of Capacity Development”, International Workshop on “Aid and Development in Asia and Africa: The Role of Infrastructure and Capacity Development in East Asian Growth and its Implications for African Development, SOAS and JICA 18th February, 2011

10 Hosono et.al. (2011)

執筆者プロフィール



鳥海 直子

(とりうみ・なおこ)

Institute of Social Studies 開発
経済学修士課程修了。民間企業勤務、
アジア経済研究所開発スクール、留
学を経て、1994年に財団法人国際開
発センターに入職。アフリカを中心
とした農村開発・マイクロファイナ
ンス・農村金融、人材育成等に関す
る調査に従事。主たる論文：“A
Comparative Study on the
Management of South-South
Cooperation in Indonesia, Brazil,
Thailand and Japan Cases”
(Workshop on Comparative
Study Result: Management of
South South and Triangular
Cooperation, Jakarta, 7th March
2012), 「よくわかるマイクロファイ
ナンス～新たな貧困削減モデルへの
挑戦～」(共著)(DTP出版、2009)、“
The Study on Higher Education
Networks for Promoting
Science, Technology and
Innovation” (JICA-World Bank
Joint Seminar, February 1st,
2008)。

【ラオス】 ラオス南部の商業農業を軸とした地域開発の可能性

(株)国際開発センター
主任研究員 榊原 洋司
研究主幹 川原 恵樹

1. はじめに

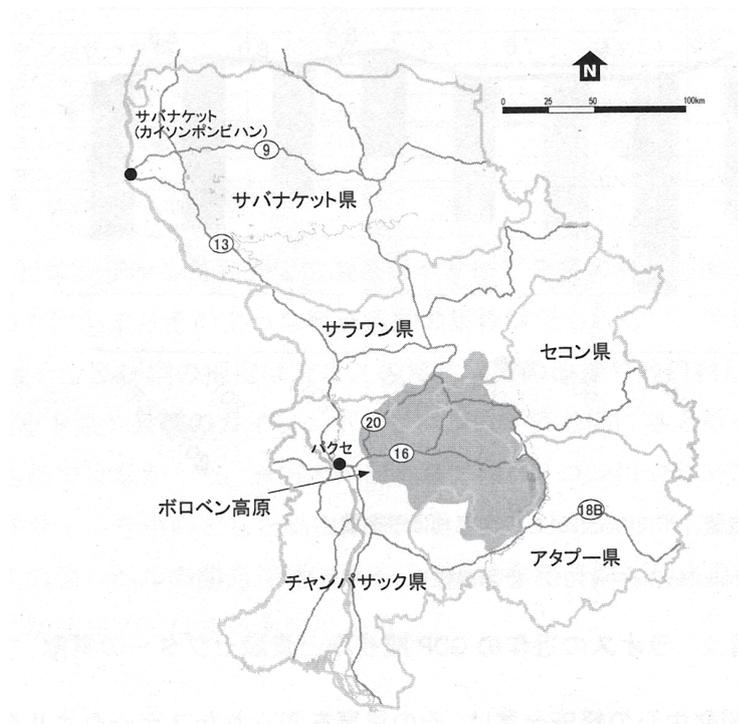
筆者らは、2012年2月から10月にかけて国際協力機構(JICA)の「ラオス国南部地域経済開発に係る情報収集・確認調査」にチームメンバーの一員として参加した。この調査は、ラオス南部地域(サバナケット、サラワン、セコン、チャンパサック、アタプーの5県)における経済活動や地域開発の情報を収集し、同地域の将来の地域開発のあり方について探るものであった。本稿では、この調査を行う中で見出したボロベン高原(サラワン、セコン、チャンパサックの3県に跨がる標高1,000メートル程度の高原)及びサバナケット県東部における商業農業活動の萌芽とそのきっかけ、また、このような商業農業の動きをさらに発展させるとともに、それらの周辺地域に広げていくための条件について検討する。

2. ラオスの経済発展とラオス南部地域の社会経済の特徴

2.1 2000年代のラオスの経済発展

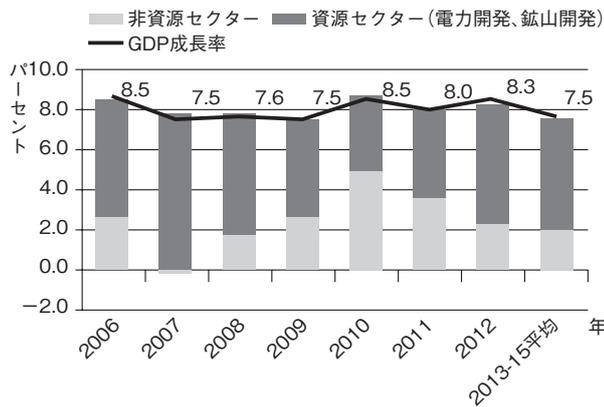
ラオスは、2000年代に入って堅調な経済成長を経験し、現在も高成長を維持している。2001年から2010年までの実質GDPの平均成長率は7.1%を記録した。これは10年間で実質GDPが倍増するペースである。

このような高い経済成長は、鉱物資源開発と電力開発、それからビエンチャン首都圏における都市住民の消費需要によって牽引されてきた。図2は2006年以降の実質GDP成長率と、資源セクター(電力開発及び鉱山開発)と非資源セクターの実質GDP成長率への貢献を示したものであるが、資源セクターが大きな貢献を果たしていることが分かる。この時期、資源セクターでは、サバナケ



出典：JICA調査チーム

図1 ラオス南部地域の5県



注：2011年は推定値、2012年と2013-15年平均は予測値
 出典：Lao PDR Economic Monitor May 2012, 世界銀行ラオス事務所

図2 ラオスの近年のGDP成長率と資源セクターの貢献

ット県セボン鉱山（2005年）とビエンチャン県プーカム鉱山（2008年）における銅と金の商業採掘の開始、銅と金の安定的な価格の推移、ナムテン2をはじめとする水力発電ダムの工事の進捗と周辺国への売電の開始などの好条件が重なっていた。

このような資源開発中心の経済発展は、その恩恵を限られたステークホルダーだけで分け合うことになる危険性がある。また、一次産品の輸出があまりにも活発であると為替レートが割高となり、労働者の賃金が相対的に高い水準となる「オランダ病」の状態に陥る可能性もある。このような観点から、ラオス政府や開発パートナーは、資源開発だけでなく、人的資源を活かした農業、製造業などの発展にも力を入れた「包括的な経済開発」の必要性を強調している。

2.2 ラオス及びラオス南部地域の社会経済

ラオス南部地域（サバナケット、サラワン、セコン、チャンパサック、アタプーの5県）は、人口は全国の33%、経済規模は全国の32%を占めている。人口密度は、南部地域の人口や経済活動で大きな役割を占めているサバナケット県（41.6人/km²）やチャンパサック県（42.3人/km²）はラオス全国の平均（27.5人/km²）よりも高い水準であるが、ビエンチャン首都圏（196.1人/km²）に比べれば低い水準である。また、隣国の人口密度（ベトナム

表1 ラオス南部地域の各県の人口、面積、県GDP（2010年）

県/地域	人口(人)	県GRDPのGDPに占める割合(%)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
サバナケット県	906,440	14.2	21,774	41.6
サラワン県	366,723	3.7	10,691	34.3
セコン県	97,900	0.9	7,665	12.8
チャンパサック県	652,552	11.1	15,415	42.3
アタプー県	127,285	1.7	10,320	12.3
南部5県	2,150,900	31.6	65,865	32.7
ビエンチャン首都圏	768,743	19.5	3,920	196.1
ラオス全国	6,526,197	100.0	236,800	27.6

出典：Statistical Yearbook 2010

ム280.3人/km²、タイ135.3人/km²)¹に比べると、遥かに低い水準である。

ラオスでは、ビエンチャン首都圏では製造業やサービス業のある程度の集積が見られるが、他の都市ではあまりそのような経済活動の集積は見られない。サバナケット県のセボン鉱山による金及び銅の採掘はラオスの貿易収支の改善や政府財政収入に貢献したが、サバナケット県や県都のカイソンポンビハンの経済活動に与えるインパクトはそれほど大きなものではなかった。一方で南部地域では、メコン川やセドン川の流域の電力開発やボーキサイトを中心とした鉱山開発が進められようとしている。そのような意味では、ラオスの国レベルの開発課題である「包括的な経済開発の必要性」は、南部地域においてもそのまま当てはまるものである。

3. ラオス南部で見られる商業農業の萌芽

ラオスで広く見られる農業活動は、稲作を中心とし、家畜の飼育、魚の養殖、自家消費の野菜の栽培などを組み合わせる複合生産である。メコン川などの河川に近く灌漑用水が整備されているところでは稲作は二期作となり、灌漑設備の整備されていないところでは天水を用いた年間1回の稲作となる。また、山間部では収量は少ないながらも陸稲を生産している。ラオス南部においてもこのような複合生産の傾向は同様である。このような複合生産は、ラオスの低い人口密度や伝統的な自給自足的生活とマッチしたものであった。経済発展が農村部に波及するにつれて、この複合生産に貨幣経済的な要素も

1 ベトナム及びタイの人口密度は、World Development Indicator による。

加わりつつあるが、ほとんどの農村では、本格的な商業農業に移行するには至っていない。

一方で、商業的な農業生産が活発に行われている場所もある。その代表は、ポロベン高原周辺である。ここでは、最高で1000メートルほどある標高を活かしたコーヒー、キャベツ・白菜などの葉菜、バナナをはじめとする果物、天然ゴムのプランテーションなどが行われている。

また、近年になって天然ゴムや林業のプランテーション、外国企業による野菜等の栽培、タイやベトナムへのキャッサバの輸出などが始められている場所もある。これらの生産活動は、ラオスを南北に貫く国道13号線、ポ

ロベン高原を通る国道20号線及び国道16号線、2005年前後に整備された国道9号線や国道18B号線沿線である。ラオス南部で行われている商業農業の生産物、生産地は表2のようにまとめることができる。

表2に記した商業農業生産物は、以下の3つに分類することができる。第1に、完全な国際市場に組み込まれているコーヒーである。コーヒーはフランスの植民地時代に持ち込まれ、栽培が始まった。1970年代半ばまで続いた内戦時代には栽培は下火になっていたが、最近になって生産を拡大しつつある。コーヒーは、世界的な市況から価格が決定するものの、欧州やアジアなどの消費国

表2 ラオス南部で見られる商業農業生産物とその輸出先・特徴

生産物	生産地	市場と生産・流通の特徴
コーヒー	ポロベン高原一帯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州や日本、韓国などを市場としている。ポロベン高原の標高を活かした付加価値の高い品種も栽培されているが、まだ生産量が少ないために地域ブランドは確立できていない。 ・ コーヒーを扱う商人と消費市場のコーヒー業界の特殊な個人的関係により成り立っている。
野菜・果物	ポロベン高原一帯 サバナケット県東部（バナナ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャベツ・白菜などの葉菜、バナナ、ピーナツ、タマリンドなどを生産し、その多くをタイ及びベトナムに輸出している。 ・ ポロベン高原で生産する葉菜は、タイで生産する葉菜よりも3ヵ月早く出荷することができる。
キャッサバ	サバナケット県東部 チャンパサック県及びサラワン県	<ul style="list-style-type: none"> ・ サバナケット県東部のキャッサバはベトナムへ、チャンパサック県及びサラワン県のキャッサバはタイへ輸出されている。 ・ タイ及びベトナムはもともとキャッサバ粉の輸出国であるが、混合ガソリンや食品の原料としてのキャッサバ粉の需要が増加しており、周辺国からの輸入を始めている。
高付加価値野菜など (インゲン豆、ショウガ)	ポロベン高原	<ul style="list-style-type: none"> ・ インゲン豆はタイへ輸送し冷凍して、ショウガは冷蔵して生薬材料として日本に輸出されている。 ・ 肥沃な土壌と直営農場という生産形態を組み合わせ、高品質で付加価値の高い野菜や生薬材料を生産している。
天然ゴム	サバナケット県、チャンパサック県 及びアタプー県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数のベトナム企業が2005年頃からプランテーションを整備し、天然ゴムの生産が徐々に始まっている。採取されたゴムはベトナムで自動車やバイクのタイヤに加工され、中国や米国へ輸出される計画である。
植林 (ユーカリ・アカシア)	サバナケット県及びサラワン県西部 アタプー県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本、インド、中国の企業がコンセッションを獲得し、植林を行っている。日本企業は建材・家具材料、インド企業はセルロース原料、中国企業は製紙材料への活用を目指している。

出典：JICA調査チーム

のバイヤーとラオスの商人の属人的な関係も影響する特殊な商品である。

第2は、外国企業の主導によって大規模な初期投資を行って大量生産するもの、生産管理によって高い品質の生産物を生産するものである。大規模な初期投資の例は天然ゴムや植林である。また、後者の高品質の生産物の例は高付加価値野菜である。これらの生産物も隣国のタイ、ベトナム、中国などを經由して最終的には国際市場に輸出されるものである。しかし、そのような国際市場や、資本及び技術は外国企業によって準備され、ラオス国内では土地と労働力が提供されるのみである。このような生産活動を通じてラオスの人々が徐々に商業的な農業生産活動を活発化していくことは農村部の経済発展を進める上では重要なことである。一方で、この生産活動は外国企業中心に行われるもので、この外国企業の活動自体を直接支援する必要性はそれほど高くはないと考えられる²。

第3はラオスの商人と農民が協力して隣国のタイやベトナムに輸出している野菜・果物やキャッサバである。この商人と農民の関係はタイの農村でも見られたような互恵的なもので、ラオスと周辺国の交通条件が改善され、経済関係が強化される中で自律的に成長しつつある。この動きは、ラオスの人々が自ら積極的に経済活動拡大に取り組んでいるものの一つとして興味深く、また、その活動の一層の高度化や活動の面的な広がりへの支援も考えることができる。次節では、この野菜・果物とキャッサバの生産や流通を行う農民及び商人の活動を観察する中で見出した特徴について取り上げる。

4. 商業農業生産の発展を促す「一日経済圏」の発見

4.1. 商業農業生産における「日帰り行動圏」

ラオス南部地域で積極的に商業農業生産に取り組んでいる農家の活動には共通した特徴が見られる。それは、「日帰りできる範囲にアクセスできる市場がある」こと

である。農家が日帰りで行動できる「日帰り行動圏」の中に直接あるいは商人等を介した市場アクセス・ルートがあれば、ラオスの農家も積極的に野菜・果物やキャッサバなどの生産に乗り出す状況が見られる。この活動の要諦は以下のようにまとめることができる。

- ・農家（集落）が主役となって無理なく経済活動を行える範囲：短期的に完結する取引は流通リスクが小さく、資本がなくても参加できる。
- ・「日帰り行動」の範囲での自分たちの優位性を発揮できる市場へのつながり：例えば、ラオス高原部とタイの雨期が異なることを活かしてタイ市場の端境期にキャベツ・白菜を供給することや、ラオス国内での高原と平野部の農繁期の違いを利用した季節労働力の確保などを挙げることができる。
- ・商業的センスの獲得：農家が直接流通に参画することによって、季節的な需要変動や価格の変化、新しい作物の可能性といった商品作物市場に関する情報に日常的に接するようになり、商業的な感覚をもって積極的かつ活発に動くようになる。

日帰りの経済活動では農家の主体性が発揮されやすい。そこに商品や労働力の流れを促す状況があれば、農家は徐々に商業的な考え方に基づく行動をとるようになると考えられる。

4.2. 「日帰り行動圏」の事例

4.1節に示した商業的な農業生産活動について、今回調査を行った中で見出した事例を挙げる。タイ国境でのキャベツ・白菜の取引、高原と平野部の農繁期の違いを利用した季節労働力の確保、ベトナム国境でのキャッサバやバナナの輸出の3つである。

4.2.1. 事例1：タイ国境でのキャベツ・白菜の取引

パクセから国道16号線を西へ40km、タイ国境近くの積み替え施設では毎日大量のポロベン高原産キャベツと白菜が取引されている³。このラオスからタイへのキャベ

2 外国企業の投資誘致や、外国企業が長期的に継続して生産活動を行うための素地の形成は必要である。その最も重要な点は、土地利用計画が策定されていることと、土地利用権が明確化されていることである。

3 この施設はタイ側の流通業者によって整備されたものである。3月から8月までの間に、毎日200トンのキャベツ・白菜が取引されている。

ツ・白菜の輸出は比較的新しい動きである。契機となったのは、第1に1990年にタイとラオスの国境がオープンしたこと、第2に2000年にメコン川を渡河するパクセ橋が完成し、ボロベン高原からパクセを經由して国境に到達するまでの時間距離が大きく短縮されたこと、そして、第3に2005年に両国政府がラオスからタイへのキャベツ・白菜輸出の促進について合意をしたことである。これらによって、ボロベン高原の農家の日帰り行動圏にタイ市場へのアクセスという要素が加わった。

ボロベン高原のキャベツ・白菜生産には以下のような特徴がある。

- ・タイの端境期をターゲットとした生産：ボロベン高原のキャベツ・白菜は、冷涼な高原という地域特性とタイ市場の端境期（3月から6月）に生産できることを活かしている。
- ・タイ市場が存在するために成立する生産：タイ市場への輸出が全生産の70パーセントから90パーセントを占めている⁴。ラオス国内の都市需要だけでは市場として小さすぎて、商業農業生産として成り立たない。
- ・市場は飽和気味：生産余力はまだあるが、タイ産のキャベツが多く流通し始める6月以降は、大きく値下がりする。6月から9月に販売することができる



梱包の様子。バンコクまで運ばれる白菜は新聞と竹籠で梱包される。梱包は雇用された近隣の農家が行っている。

タイ以外の新しい市場を求めている。

- ・未整備なコールドチェーン：収穫後の予冷がなされていないため日持ちが短いというデメリットはある一方で、運転資金をあまり多く持たない農家から見れば、流通コストが安く済むというメリットがある。
- ・生産の容易さ：キャベツ・白菜は輸出野菜の中ではスペックの縛りが比較的弱く、栽培も難しくない。

生産者の中心は自作農で、タイ側の流通業者からの注文に応じて収穫して出荷している。トラックを持つ農家は夜のうちに自分で国境手前の積み替え場所までキャベツ・白菜を運び、そこで外葉の処理、梱包等が行われる⁵。梱包されたキャベツ・白菜は、翌日の早朝6時に国境が開くと同時にタイ側から来たトラックに引き渡される（写真参照）。トラックを持たない農家の場合は、地場の商人やトラックを持つ農家が仲買をするものもある。また、毎朝国境で行われている輸出手続きの代行や、タイの業者から必要量の野菜種の仕入れをして農家に販売する役割も果たす商人も存在する。

このようにキャベツ・白菜の流通構造は、農家、地場商人（仲買人及び関税手続代行）、流通加工労働、タイ仲買人といった多くの人々が関係し、図3に示すような一つのシステムを構成している。

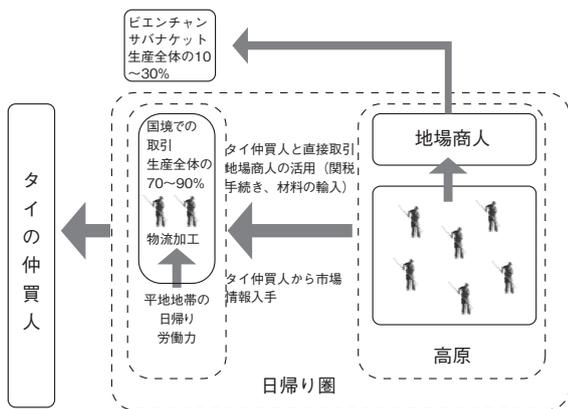
なお、ピエンチャンなどのラオスの都市への出荷分に



キャベツの積み替えの様子。ピックアップトラックはタイのウボンラチャタニ県からのものである。

4 ウボンラチャタニを中心とする東北タイ市場に加えて、バンコクにも出荷されている。

5 これらの作業のために、国境近くの村の農民が雇用され、労働に従事している。



出典：JICA調査チーム

図3 タイ市場向けキャベツ・白菜生産の流通構造

については、ポロベン高原の中心地であるパクソン郡で地元仲買人に売却されており、その後の流通については、農家は関知していない。ポロベン高原の農家から見てビエンチャンは「日帰り行動圏」の外にあることがよく分かる事象である。またビエンチャン向けは出荷量の10パーセントから30パーセント程度と少なく、農家の関心は薄い。

4.2.2. 事例2：高原と平野部の農繁期の違いを利用した季節労働力の確保

ラオスは国土の広さに対して人口が少なく、労働力の不足が経済活動を制約する 경우가少なくない。農村部も例外ではなく、労働力は不足気味である。ポロベン高原における農家へのヒアリングによれば、農家あたりの耕作面積は2ヘクタールから13ヘクタールと他の東南アジア諸国に比較して大きい。労働力の不足を補うための農機の導入も進んでおり、ヒアリングをした2つの村では、ハンドトラクターはほぼ全部の農家が所有するとのことであった。それでもなお、非常に多くの人手を必要とするコーヒーの収穫期（乾季の10月から2月）には労働力が不足する。そこで「日帰り行動圏」の圏内にある高原と平野部の間で、それぞれの農繁期の違いを利用した季節労働力の確保が行われている。

ポロベン高原の農繁期はコーヒーの収穫期（乾期）であるのに対して、雨期の稲作が大きな比重を占める平野部にとっては、同時期は逆に人手に余裕のある農閑期にあたる。この違いを利用して、高原部の農家はコーヒー

の収穫等のために平野部の農村部から労働力を雇用している。

ここで特徴的なことは、平野部から雇用される人々は「日帰り通勤」で高原部に毎日通っていることである。季節労働として働く平野部の農民は早朝にトラック等に乗って高原の農家に到着し、一日の農作業が終わるとその日のうちに平野部の自分たちの村に帰って行く。このような日帰り圏内での季節労働供給には以下のような特徴がある。

- ・ポロベン高原のコーヒー生産で不足する収穫期の労働力が平野部から補われ、平野部の農家には現金収入の機会がもたらされる。
- ・自分たちの村から日帰りで通う「身軽な季節労働供給」は、雇う側も雇われる側も宿泊場所を確保する等の特別な準備をする必要がなく、双方にとってコストが少なく済む。
- ・高原部と平野部という農繁期が異なる地域間を日帰りできる道路網を現在以上に整備することによって、ラオスが抱える労働力不足という課題が軽減できる可能性がある。

4.2.3. 事例3：ベトナム国境でのキャッサバやバナナの輸出

キャッサバ及びバナナ栽培とベトナムへの輸出は、国道9号線沿線でベトナム国境に近いサバナケット県セボン郡周辺で行われている。ベトナムに近い地域でキャッサバ・バナナの生産が広がったのは、9号線が整備されたことと、デンサバン・ラオバオ間の国境がオープンしたことによって、サバナケット県東部地域の「日帰り圏」にベトナム市場へのアクセスが付け加えられたためである。

サバナケット県東部地域は、9号線が整備されるまでは農産物市場へのアクセスが困難で市場経済から孤立した遠隔地であったが、道路の整備と国境のオープン化によってベトナム側の買い手に直接農作物を売ることが可能となった。さらに、近年ベトナム経済が顕著に成長し、その消費市場及び食品加工産業拠点としての規模が格段に大きくなりつつあることも大きな要因である。今後、ラオス南部地域の東側はベトナム経済との結びつきが重



ラオス・ベトナム国境（ラオバオ）でのバナナの輸出。ベトナム側に運び、ベトナム商人に買い取ってもらう。通関書類の記入や関税の支払いも運搬する人が自ら行っており、ラオス・タイ国境での取引に比べると、まだシステム化されていない。



ラオス・タイ国境（バンタオ）におけるバナナの取引。バナナ農家が積み替え施設までバナナを運び、タイ側の車に積み替えている。

要になるものと考えられる。

南部ラオスではチャンパサック県やサラワン県などの先進地域でもキャッサバやバナナ栽培は行われているが、その流通形態はキャベツ・白菜に近く、かなり明確な集散地形成や分業が見られる。これに対して、この9号線沿線ベトナム国境近くの地域での生産流通にははっきりした集散地はなく、商人や仲買人の介在もほとんど見られない。また、事例1とは異なり、ベトナムへ輸出するための手続き（ラオスの輸出手続き及びベトナムの関税手続き）と関税の支払いは生産グループが自ら行っている。上の写真は左側がラオス・ベトナム国境（サバナケット県）での写真、右側がラオス・タイ国境（チャンパサック県）で撮影したものである。

この事例には以下のような特徴がある。

- ・最貧困地域における商業農業の取り組み：サバナケット県東部是最貧困地域である。土壌は肥沃だが水が不足し、傾斜地であるために稲作が十分にできない。すなわち食料自給が困難であるがために、キャッサバやバナナという商品作物に活路を求めて商業農業に乗り出した。
- ・農民による直接の流通・販売：9号線を使って農家自身がベトナム国境を越えてベトナム側（ラオバオ）にある加工工場やベトナムの仲買人のところまで運び直接売却している。流通や販売を行う商人はまだ育ってきていない。

- ・未加工・低付加価値：今のところキャッサバやバナナは、収穫されたままの形でベトナム側に売られている。キャッサバの泥などもついたままである。
- ・キーパーソン必要性：ヒアリングしたキャッサバ生産グループの場合、定年退職した元役人のリーダーを中心に緩やかな農民グループが作られている。この元役人のリーダーが、自分の出身の村にキャッサバを紹介し、元手となる農業金融の情報とその申し込み等を共同で行い、トラックを借り上げてベトナム側工場まで運搬している。

4.3. 「一日経済圏」の形成

上記のような「日帰り行動圏」の中にある商業的農業生産のチャンスの活用や季節労働の確保といった経済活動は、農業生産のサイクルに従って継続的に繰り返される。その繰り返しの中で必要な拠点や仕組みがつくられ、中長期的な経済活動の基盤としての経済圏が形成される。調査チームではこれを「一日経済圏」と名付け、この「一日経済圏」が成立するためには、最低限、以下のような要素が整うことが必要だと考えている。

- ・日帰り行動圏内に安定した市場アクセス・ルートがある。
- ・まとまった生産量を確保できる産地形成が進んでいる。
- ・農産品の集散地が形成され明確に経済の中心となる

村が存在する。

- ・農家と商人との取引が繰り返されることによって中長期的な信頼関係が形成される。

長年にわたって自給自足農業が中心であったラオスの農村部では、農産物を市場に送り出すために必要な「市場と流通手段の確保」が未成熟な段階にあると言われていた。その一方で、最近の10年ほどの間に進んだ幹線道路の整備、パクセ橋や第2メコン橋の完成、国際国境ポイントの整備等は、農村部が直接関わるのできる経済活動の領域を大幅に広げた。このような新しい機会を捉えて、商業農業生産に着手し、拡大する農家も少なくない。とりわけ、商業生産の先進地域であるポロベン高原では、既に「一日経済圏」が成立していると考えられる。

ポロベン高原で「一日経済圏」が成立している決定的な要因の一つは、「日帰り行動圏」が直接タイ市場と接するようになったことである。このタイ市場とのつながりは、4.2.1節の事例1にも述べたように、3つの事象が積み重なることによって作られた。その結果、ポロベン高原の農家は小型トラックさえ確保すれば、格段に規模の大きいタイ市場にキャベツや白菜を自由に売ることが可能になった。このタイ市場への物理的・制度的なアクセスの良さが農家自身の流通への参加を促し、ラオスによく見られる「流通手段の未整備」（とりわけ地場の商人の資本不足）を乗り越えてキャベツ・白菜生産が拡大した。また、この量的な拡大によって、産地形成と集散地の形成が促されるという好循環が生まれた。さらに、ポロベン高原は、長年コーヒーを栽培してきた農家が多く、以前から商業的な生産に馴染みがあり、現金収入をもつ地域であった。このことも、キャベツ・白菜生産の商業的な生産拡大や、小型トラックの調達等に農家が積極的に取り組んだ理由の一つと考えられる。

その一方で、商業生産の経験が浅いサバナケット県東部等の遅れた地域では、「一日経済圏」はまだその芽を出した段階にある。同地域では、幹線道路(国道9号線)の整備で「日帰り行動圏」が広がり、その中に見え始めた商業作物導入のチャンスを活かすための動きが始まっている。しかしながら、生産や流通の分業やシステム化は十分に進んでいない。また、商業作物の明確な産地形

成や生産活動の拠点となる中心村の形成には結びついておらず、安定した成長基盤としての「一日経済圏」はまだ成立していない。

逆に言えば、このような初歩的な段階にある商業的生産導入の動きを「一日経済圏」へと発展させるような後押しをすることが、ラオス南部の開発を進める一つの切り口である。「一日経済圏」成立を促すには何が必要なのか。また、さらにそのポテンシャルを高めるには何をすべきなのか。その具体的な方策を探ることが必要となる。ポロベン高原でこれまでに起こってきたことを整理することがその糸口となる。

後発地域で「一日経済圏」を形成しようとする場合、ポロベン高原の状況をそのまま再現することは難しい。例えば、国境から遠く、日帰りでは到達できない地域では、農家が農作物の輸出に直接関与することは難しく、また、初期投資に必要な現金収入も乏しい。このような視点に立つと、後発地域で「一日経済圏」を形成しようとする際には、少なくとも以下の3つの点が重要であると考えられる。

- ・後発地域での市場アクセスの確保のための商人の役割：多くの後発地域では、ポロベン高原のように「日帰り圏」にタイ市場が直結するような状況は期待できない。したがって、大きな市場との仲介役（流通エージェント）がその地域に存在するか、パクセ等の都市部からやってくるのが、ポロベン高原の事例以上に重要となる。
- ・資本不足を補う仕組み：コーヒー栽培という現金収入源と商品作物栽培の経験をもつポロベン高原地域と違って、後発地域は商品作物の経験が浅く、資本蓄積が非常に少ない状況からスタートする。したがって、初期投資における商人による信用供与や、政府の小規模クレジットスキーム等の活用によって、それを補うことが重要となる。
- ・良好な交通インフラ：産品を運び出す道路ネットワークや橋梁が整備されていること、物理的なアクセスが良好であることは、商品作物が生産される必要条件である。

5. 一日経済圏の形成・展開とラオス政府の地方開発政策

2.1節で述べたように、ラオス政府や開発パートナーは「包括的な経済開発」を目指している。これは、経済セクターの均衡のとれた成長と同時に、地域間の均衡のとれた成長を目指すものである。ラオス政府は2004年に採択された「国家成長・貧困削減戦略 (National Growth and Poverty Eradication Strategy: NGPES)」以降、一貫して貧困削減と地方開発に取り組んでいる。2006年から2010年までに実施された第6次5ヵ年計画では、全国の47の最貧困郡⁶を削減することを目指していた。そして、2011年から始まった第7次5ヵ年計画では、地方開発の対象を郡からもう一段下のレベルのクンバン⁷やさらにその下の村にブレイク・ダウンし、貧困村の削減を目指すようになった。同時に、貧困削減という底辺の底上げを図る戦略だけでなく、経済活動の活発な地域の開発にも力を入れ、全体の「経済のパイ」を大きくしようという意図も見られる。

ラオス政府が取り組んでいる地方開発政策を簡略に表現すると、クンバンの中で中心的な役割を果たしている村（以下中心村という）にインフラを集中投資し、中心村への人口集中を促そうというものである。しかし、インフラが整備された中心村やそれを取り巻く周辺の村（以下周辺村という）において行われる経済活動については、これまであまりイメージされてこなかった。4節で取り上げた「一日経済圏」の考え方は、この中心村や周辺村における経済活動を説明できるものである。商業農業のポテンシャルを持つ農村において一日経済圏を形

成し、その一日経済圏の拡大や一日経済圏同士のネットワーク化を通じて一日経済圏を展開していく経済開発的な視点と、クンバンの中心村に集中して投資を行い、地方開発の拠点となる町に育てていくことを意図するラオス政府の地方開発政策は補完関係にある。そして、ポロベン高原とは違って一日経済圏が直接隣国の消費市場にアクセスできない農村部の場合、自給自足農業から商業農業生産へ移行するためには、今のところ前ページに記した3つの点（市場アクセスの確保のための商人、資本不足を補う仕組み、良好な交通インフラ）を備えることが欠かせない。

6. おわりに

伝統的な経済開発の理論は、工業化が進む中で人口密度の高い国での伝統部門（農村）から近代部門（都市）への人口の移動が起こることを前提としていた。しかし、ラオスの場合、人口規模が小さく、周辺国の方が経済発展段階も進んでいるために、このような経済発展の姿を描くことは難しい。

しかし、本稿で説明した「一日経済圏」の考え方を洗練・発展させることによって、人口密度が低く、ラオスのような小国においても、これまでとは異なる形での経済発展のシナリオを描くことができるかも知れない。そのためには、ポロベン高原において行われている商業農業をその周辺に広げていくことを促進すると同時に、商人や農民がどのように商業農業の生産・流通活動を開始し発展させていくかについて、より深く学んでいくことが必要である。

6 2009年9月に発令された首相令285号により、個人の貧困、貧困家計、貧困村、貧困郡などが定義されている。一人あたりの月収が性別・年齢に関係なく都市部24万キップ未満、農村部18万キップ未満を個人の貧困な状態と定義し、家計所得が一人あたり月収に家族人員数を掛け合わせたものに届かない家計を貧困家計と定義している。貧困村は村内の全家計のうち貧困家計が51%以上の村、貧困郡は郡内の村の51%以上が貧困村の郡である。

7 クンバン (Kumban) とは、いくつかの村をまとめた単位である。正式な行政単位ではないため、その運営は郡政府の役人や構成する村の幹部による委員会によって行われている。2012年8月現在、ラオス南部地域5県には346のクンバンがあり、平均すると1つの郡に8.2クンバン、1つのクンバンに8.3の村が属している。

執筆者プロフィール



神原 洋司

(さかきばら ようじ)

神戸大学大学院国際協力研究科前期課程修了（経済学修士）。（株）パシフィックコンサルタンツインターナショナルに勤務後、2009年に国際開発センター入職。途上国の地域開発や都市開発における社会経済フレームワーク（人口や経済活動の将来の姿の検討）や、インフラ整備プロジェクトの経済・財務分析、インフラ整備・運営プロジェクトへのPPP（Public-Private Partnership）の導入の検討などを専門としている。



川原 恵樹

(かわはら しげき)

ニューヨーク州立大学公共政策大学院にて公共政策修士取得。公共経済・地域経済・社会分析を専門とするコンサルタントとして、1986年より現在まで国際開発センターに勤務。途上国を対象とした数多くの地域開発計画プロジェクトや技術協力プロジェクトに携わる。2007年より同センター研究主幹。

[マレーシア] マレーシア留学支援事業

(株)国際開発センター マレーシア留学サポート室
渡辺 道雄

1. はじめに

長引く日本経済の低迷で、近年、日本の学生を取り巻く就職事情はたいへん厳しい。2011年度の大学等卒業者の内定率は91%であり、10人に1人は就職できていないという状況である¹。他方、ひとたび日本を取り巻くアジアに目を向けると、そこは世界で最もダイナミックな変化を遂げている地域である。長年にわたって2桁の経済成長を続けた中国は、近年減速してきてはいるものの、それでも8%近い成長率を達成している。アセアン諸国もおしなべて順調な経済成長を続けており、世界経済の成長センターとなっている。経済発展に重要な中間層が、今後大きく増えることが予想されており、世界経済の中で果たす役割は、今後ますます重要なものになっていくと考えられる。

こうした世界環境の中、当センターでは、これから大学に進学する日本の若い世代が、日本という枠を超えて、世界、アジア、アセアンで活躍することを念頭に、進路を検討することが重要であると考えている。従来、日本の高校生が将来世界で活躍したいと考えた場合、ひとつの選択肢は、欧米の大学に留学することであった。しかし、欧米の大学は近年授業料が高騰しており、家庭の財政的な負担が著しく大きい。そうした理由で欧米の大学への留学を断念するケースが増えている。他方、日本の大学も、近年は特にグローバル人材の育成に力を入れており、日本の学生を海外に留学させる機会の増大や海外からの留学生の受け入れ拡大に動いている。大学の国際化が着実に進みつつあることは、たいへん好ましい。

当センターでは、将来、世界を舞台に活躍したいと考

える学生にとって、こうしたグローバル化に力を入れる日本の大学や欧米の大学に加えて、マレーシアの大学への留学も選択肢の一つとなるのではないかと考える。マレーシアは多民族・多文化・多宗教国家であり、世界の縮図のような国である。マレーシアで長期間生活することで、国際感覚を身につけることができる。また、大半の授業は英語で行われ、国としても留学生の受け入れに力を入れており、実際、世界各国から多くの留学生が来ている。費用面でも、学部にもよるが、授業料・生活費をあわせても年間100万円以下であり、欧米の大学とは比較にならないどころか、日本の一般的な私立大学の年間授業料と同レベルである。マレーシアの大学に進学し、世界各国からの留学生とともに生活し、人的ネットワークを確立し、卒業後は、世界的に展開する企業に就職して活躍する、そんな将来像を描けるのではないかと考える。そこで当センターは、昨年、高校生や、大学に再入学したいと考えている大学生・社会人を主たる対象に、マレーシアの大学に正規学生として進学することをサポートする事業を立ち上げた。本稿では、そんなマレーシアへの留学についてももう少し詳しく考えてみたい。

2. マレーシアの概要

マレーシアはアセアン²の中の一国であり、図1に示すとおり東南アジアの中心に位置している。面積は33万平方キロメートルで四国を除く日本とほぼ同じ、人口は2860万人（日本の4～5分の1）である。首都クアラルンプールの位置するマレー半島とサバ、サラワク州のあるボルネオ島とに大きく分かれている。1957年にイギリ

1 厚生労働省、文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」。なお2012年度は93%で多少改善が見られる。

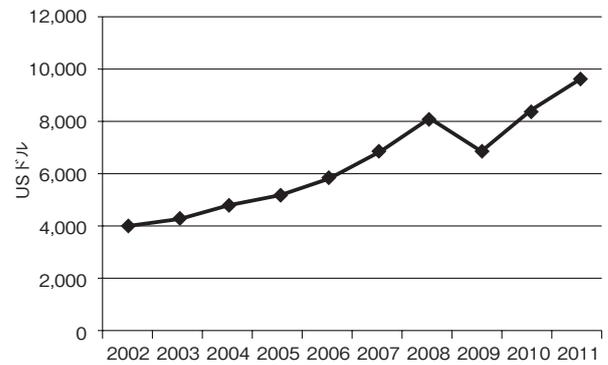
2 東南アジア諸国連合 (Association of South East Asian Nations)。タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの10ヶ国からなる。



図1 マレーシア位置図

スから独立したが、現在でもイギリス連邦に属しており、国の仕組みにはイギリスとの共通点が多く見られる。天然資源が豊富で、電気・電子産業を中心に工業化の進展した現在でも、主要輸出品上位5品目のうち、2位から5位を天然資源関連製品が占めている（表1）。

1985年のプラザ合意以降、マレーシアは日本企業による海外直接投資の受け皿となり、1997年のアセアン経済危機や2008年のリーマンショックなどを乗り越えて経済成長を続け、2011年には一人当たり所得が9,700ドルとなった（図2）。1991年にマハティール首相（当時）が発



出所：外務省ホームページ
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html>

図2 マレーシアの一人当たり所得の推移 (2002年～2011年)

表した「ビジョン2020」では2020年までに先進国入りすることを目標としている。

マレーシアはまた、多民族国家であることでも有名である。人口は、マレー系（約67%）、中華系（約25%）、インド系（約7%）に大きく分かれている。言語も国語であるマレー語に加えて、中国語、タミール語、そして英語が使われている。宗教もイスラム教（61%）、仏教（20%）、儒教・道教（10%）、ヒンドゥー教（6%）、キリスト教（9%）、その他と多岐にわたっている。広大な国土に、比較的少ない人口、豊かな天然資源、多様な民族・文化・宗教が混在する社会は、誤解を恐れずに言えば、アジアの中のアメリカのような国である。

1982年、マハティール首相（当時）はルック・イースト（Look East）政策を打ち出し、それまでの旧宗主国イギリスを手本とする国づくりから、日本などを手本とした国づくりを目指すという大転換を図った。これは単に、日本の経済的発展の方法を真似るものではなく、日

表1 マレーシアの主要輸出品

	2010年		2011年	
	金額	構成比	金額	構成比
電気・電子製品	249,907.30	39%	236,534.90	34%
パーム油・同製品	62,222.70	10%	83,395.50	12%
液化天然ガス (LNG)	38,741.60	6%	49,963.40	7%
石油製品	25,542.10	4%	33,037.70	5%
原油	30,764.70	5%	31,982.00	5%
合計（その他含む、FOB）	638,822.50		694,548.50	

出所：JETRO、http://www.jetro.go.jp/world/asia/my/stat_03/

本の労働倫理、政府と民間が一体となった取り組み、総合商社の役割など、日本を経済発展に導いた社会文化全体を学び、マレーシア社会の中に取り入れていこうという政策であった³。このルック・イースト政策を受けて、数多くのマレーシア人が日本に来て、日本の大学で学び、企業で働いた。この人たちの多くは現在、マレーシア企業や政府の中核となり、マレーシア発展の原動力となっている。そのためか、マレーシアには親日家が多い。

3. マレーシアの高等教育と留学生の受け入れ

マレーシアの教育制度は、イギリスの教育制度に類似しており基本的には6・3・2・3制である。小学校はスタンダード1～6と呼ばれ、通常7歳から12歳までの6年間で該当する。続いて3年間の前期中等教育と2年間の後期中等教育とがある。その後、1年間あるいは2年間のフォーム6あるいは大学予科などがある。その後、19歳あるいは20歳で大学（学部レベル）に進学する。

3.1 マレーシアの高等教育⁴

マレーシアでは、1970年代からはマレー系を中心とするプミプトラ優先政策をとり、高等教育においても原則としてマレー語を用い、イスラムが必修教科とされた。その中で、マレーシアにおける高等教育は一部のエリートを対象とした極めて限定的なものであった。

しかし、1980年代後半に入り、海外からの直接投資が増大し、民間企業の求める多様な経済活動を担える人材ニーズが高まったことを受け、1990年代に高等教育政策を大きく転換し、多様化と民営化を軸とした高等教育の拡充に乗り出した。1995年から、教育関連の法律の改正・新規制定を進め、国立大学の民営化ならびに私立教育機関の設立・運営を認めるようになった。プミプトラ政策下では、マレー系住民の優先入学枠があり、その結果、優秀な中華系やインド系住民は海外の大学に留学する例

が目立ったため、そうした頭脳流出にも対処することを求めた措置であった。

1990年代以降は国際競争力を強化するために、英語および国際感覚に秀でた人材の育成が強調されるようになった。具体的には、国立大学の定員増、私立高等教育機関の拡充・多様化などが実施・奨励された。1996年には「私立高等教育機関法」が制定され、1992年に156校であった私立高等教育機関は、2000年には約600校となった⁵。また、同年には「国家認証委員会法」および「国家高等教育評議会法」が制定され、私立高等教育機関の教育課程の基準認定および監督規定が明確にされた。

私立大学は当初は学部卒のDegreeを授与することができなかったが、近年、大学への移行が進んでいる。これら一連の改革の結果、高等教育機関の学生数は、2002/03年の632,000人から、2010年には百万人以上にまで増大し、海外に留学するマレーシア人学生も減少傾向にある。2010年時点の、マレーシアの高等教育機関の学生数の内訳を表2に示す。全学生に占める私立大学の割合は54%であり、半分を超えている。

マレーシアの高等教育機関は2012年12月時点で、以下のとおりとなっている⁶。

- 公立大学 20校
- 私立大学 33校
- 海外の大学の分校 4校
- ポリテクニク 24校
- 公立コミュニティカレッジ 37校
- 私立カレッジ 約500校

表2 マレーシアの公立および私立大学の学生数と留学生（2010年）

	学生数	うち留学生	
公立大学	462,780	24,214	5%
私立大学	541,629	62,705	12%
合計	1,004,409	86,919	9%

出所：Ministry of Higher Education, BUKU PERANGKAAN PENGAJIAN TINGGI MALAYSIA 2010から作成

3 杉村美紀、山田満、黒田一雄、2006年、「マレーシアの高等教育における日本の国際教育協力」国際協力銀行開発金融研究所

4 本節は、杉村美紀「高等教育の国際展開におけるトランジット・ポイント マレーシアの高等教育戦略」『カレッジマネジメント 160 Jan.-Feb.2010』を参考にした。

5 現在は質の保証の観点から多少減少している。

6 マレーシア高等教育省ホームページから引用（2012年12月9日）。<http://www.mohe.gov.my/educationmsia/education.php?article=malaysia>

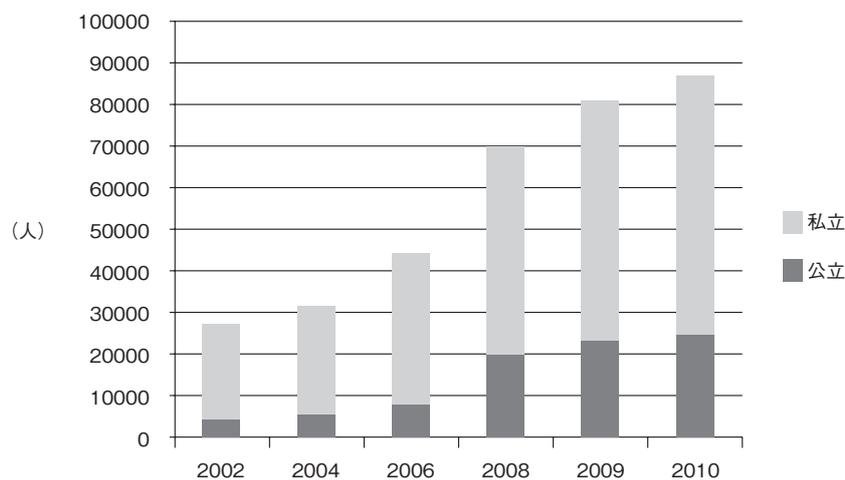
3.2 マレーシアの留学生

こうした私立高等教育機関の拡張は「国際化」とも密接に連携しながら実施されてきた。マレーシア政府としても、アセアンの中での地域教育の拠点化を図り、大学の国際化を進めてきた。2004年には教育省から高等教育省を分離独立し、同省が高等教育行政を集中して担うようになった。マレーシアの私立高等教育機関の多くは、海外の教育機関と連携したプログラムを導入している⁷。具体的には後述するツイニング・プログラムや「3+0」プログラム、ならびに海外の大学のマレーシアでの分校の開設などである。これらのプログラムは国内の学生のみならず、海外の学生もひきつけ、マレーシアへの留学生を増大させることになった。留学生数は、1999年にはわずか約3,500人であったが、図3に示すとおり、2002年には3万人弱となり、2010年には9万人弱にまで急増している。留学生は、全体の約4分の3が私立学校に通っている（表2）。公立大学における留学生の割合は5%に過ぎないが、私立大学では10人に1人以上が留学生となっている。

世界的に見てもマレーシアは主要な留学生受入国である。2010年時点で、マレーシアは世界第14位の受入国と

なっている。表3から一見してわかるとおり、留学生の受け入れ先としては世界的には先進国が圧倒的である。上位16カ国のうち、一人当たり所得が1万ドルに満たないのはロシア、中国、南アフリカ、マレーシアの4カ国のみである（2010年時点）。ロシア、中国、南アフリカがBRICSとして、それぞれの地域の中心的な国家であることを鑑みると、いかにマレーシアが留学生の受け入れに力を入れ、留学生からも評価されているかが見て取れる。

近年では、世界的にも著名な学校のマレーシアへの進出が目立つ。高等教育機関ではイギリスのノッティンガム（Nottingham）大学やオーストラリアのモナーシュ（Monash）大学などがマレーシアに分校を設立し、本国の大学と同じ学位を取得できる体制を整備している。また、2012年にはイギリスの名門校マルボロ（Marlborough）カレッジがシンガポールに隣接するジョホール州に5歳から18歳までの子供を受け入れる学校を設立し、話題となった。マレーシアの多くの私立大学も、学生寮を併設したインターナショナルスクールを設立し、マレーシアで勤務する多国籍企業などの社員の子女のみならず、国際的な教育を受けさせることを希望する世界各国の家庭の子女の受け皿となるよう、幼児期から大学まで一貫し



出所：マレーシア政府高等教育省ホームページ (http://www.mohe.gov.my/web_statistik/)
図3 マレーシアの大学における留学生受入数の推移（2002年～2010年）

7 その背景には、当初、私立高等教育機関は学部卒の資格を授与することができなかつたため（Collegeなどと称される）、海外の大学と提携し、編入制度を通じた学位の提供を図ったこともある。

表3 留学生受入人数上位16カ国（2010年）

	国	人数
1	アメリカ	684,714
2	イギリス	389,958
3	オーストラリア	271,231
4	フランス	259,935
5	ドイツ	200,862
6	日本	141,599
7	ロシア	129,690
8	カナダ	95,590
9	中国	71,673
10	イタリア	69,905
11	オーストリア	68,619
12	南アフリカ	60,856
13	韓国	59,194
14	マレーシア	57,824
15	スペイン	56,018
16	シンガポール	48,623
	総計	3,572,840

出所：UNESCO, 2012, Global Education Digest, Table10に基づき作成
一部の留学生数（マレーシアを含む）はUNESCO Institute for Statisticsによる推計値

表4 マレーシアへの留学生の派遣上位国（2010年）

	国名	人数
1	イラン	11,823
2	中国	10,214
3	インドネシア	9,889
4	イエメン	5,866
5	ナイジェリア	5,817
6	リビア	3,930
7	スーダン	2,837
8	サウジアラビア	2,252
9	バングラデシュ	2,041
10	ボツワナ	1,911
11	イラク	1,835
12	パキスタン	1,789
13	タイ	1,725
14	ソマリア	1,478
15	韓国	1,454

出所：Ministry of Higher Education, Table 1.2 Enrollment of Public HEI, Private HEI and KTAR International Students by Countries, 2010から作成

て学生を育成する体制を整備しつつある。

4. マレーシアの大学の魅力

本節では、日本人から見たマレーシアの留学先としての魅力について取りまとめる。

異文化での生活体験

マレーシアは既述のとおり多民族・多文化・多宗教国家であり、全く異なる外見を持ち、異なる宗教を信じる人たちが、普通に共に生活している。こうした情景は日本ではなかなか見たり、体験したりできないが、海外では当たり前のことである。多様な文化、民族、宗教を受け入れ、それを積極的に理解しようとすることは国際人としてたいへん重要である。日本でも、こうしたことは学校の教科書では習うが、実際にそうした現場を見て、体感しないと、なかなか自分のものとしては身につかない。マレーシアは国際社会の縮図のような国であり、マレーシアに留学し、実際に生活することでグローバル社会に不可欠な素養が身につくと考えられる。

世界経済の成長センターでの人的ネットワークの形成

今後、東南アジアは経済的にますます発展し、日本と

の関係は深化していくと考えられる。マレーシアの大学でともに学んだ友人が、将来、マレーシアの企業や多国籍企業で活躍するようになるであろう。マレーシアの大学で学ぶことで、そうした友人たちとネットワークを作ることができる。マレーシアへの留学生の派遣上位15カ国を表4に示す。

中国、インドネシア、タイ、韓国といった東アジア、東南アジア諸国に加えて、イラン、イエメン、リビア、サウジアラビア、イラクなど中東諸国からの留学生が多いことが大きな特徴である。これはイスラムを通じたつながりであるとも捉えられる。中東諸国は近年、アジアと並び経済成長が著しく、今後、世界経済での役割がますます重要になってくると考えられる。マレーシアへの留学を通じて、今後、世界の中での経済的重要性が高まる国々の人とのネットワークを構築することができる。なお、日本人のマレーシアの大学への留学生数は2009年に181人、2010年には177人であった⁸。大半が日本の大学からの交換留学生であると推定される。

語学の習得（英語、中国語／マレー語）

マレーシアの大学では、大半の授業が英語で行われており、英語の授業のみで卒業することが可能である。言

8 Ministry of Higher Education, Table 1.2 Enrollment of Public HEI, Private HEI and KTAR International Students by Countries, 2010

うまでもなく国際社会で活躍するには、英語を十分に駆使できることは必須であり、大学の課程を通じて、こうした力を身につけることができる。なお、マレーシアの大学では入学に際してTOEFL (PBT) 550点相当の英語力を有していることを条件としているところが多い⁹。550点に満たない学生は、大学に付属した英語学校で英語を集中的に勉強することが求められる。語学学校で数ヶ月間英語を勉強し、十分な英語力があることを認められた学生が、大学に正規学生として入学できることになる。

マレーシアの魅力は、英語に加えて、本人の努力次第で中国語あるいはマレー語を学ぶ機会を得られることだ。前述のとおり、マレーシアには中華系住民が多く生活しており、中国語を勉強する機会が多い。またマレー語は、隣国インドネシアで使われているインドネシア語とほぼ同じであり、マレー語を習得すれば、2億4,000万人の人口を有するインドネシアでも十分に活用できる。マレーシアの大学に入って、英語に加えて中国語あるいはマレー語をマスターすれば、日本語とあわせて3ヶ国語を操ることができるようになり、これはビジネス界で活躍するのに大きな武器となる。

日本より短い期間で学士号を習得できる場合が多い

大学や学部によって異なるが、マレーシアの大学では

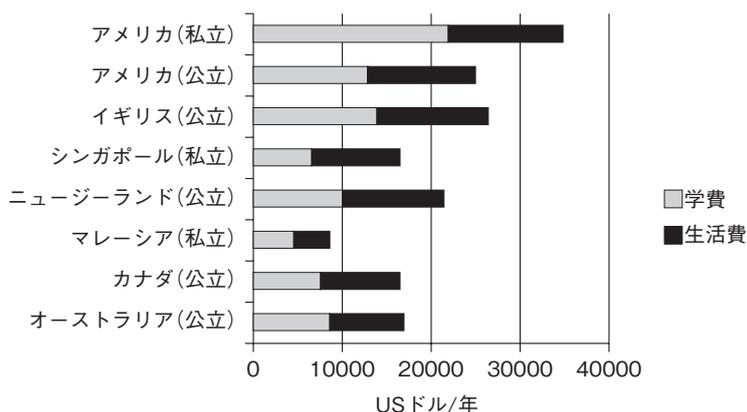
3年間で学位を取得できるところが多い。特に私立大学の文系学部は大半がそうである。また、大学への入学時期は、日本とは異なり、年に2回（国立大学）から3回（私立大学）ある。そのため、大学への入学に必要な英語力を身につけるのに半年程度を要するとしても、合計して日本（4年間）より短い期間で大学を卒業することが可能である。

日本の大学より格段に安い学費・生活費

図4にマレーシアの大学と欧米の大学との費用比較を示す。アメリカ、イギリス、オーストラリアなどと比較すると、マレーシアの大学に進学することが、たいへん廉価であることがわかる。日本の大学と比較してもリーズナブルである。日本では私立大学に通うと文系でも授業料だけで年間100万円程度かかる場合が多いが、マレーシアの大学に留学した場合、学費・生活費・旅費などすべて含んでも年間100万円程度である¹⁰。

英豪加などの大学への編入・学位取得も可能

前述したが、マレーシアの私立大学の中には、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダなど英連邦の大学とツイニング（Twinning）プログラムを設けているところがある。ツイニング・プログラムとは、例



出所：マレーシア高等教育省ホームページ (<http://www.mohe.gov.my/educationmsia/education.php?article=study>)

図4 大学の費用比較（1年間に要する費用）

9 必要とされる英語力は大学や学部によって異なる。

10 為替レートが1ドル80円程度の場合。理科系は一般に文科系より学費は高いが、それでも他国と比べると安価である。

11 オーストラリアやイギリスも、3年間で学位を取得できるコースが多い。

えば、マレーシアで2年間勉強し、その後1年間オーストラリアの大学で勉強することで、オーストラリアの大学の学位を取得できるというものである¹¹。これはマレーシアの大学で得た単位が、英豪などの大学でそのまま単位として認可されることから可能となるプログラムである。ツイニング・プログラムを通じて学士を取得しても、最終卒業大学の通常の学士号が得られる。学生にとっては、マレーシアの大学に通う期間中の学費・生活費が抑えられることによって、欧米の大学に行った場合との差額分を節約することができる。ツイニング・プログラムは、大学・学部により連携先が異なるが、例えば、オーストラリアのクイーンズランド大学、カナダのマニトバ大学など、世界的にも著名な大学・学部と提携している場合も多い¹²。

このツイニング・プログラムの発展系として「3+0」という形態も存在する。これは3年間マレーシアの大学で学び、卒業することで、同大学の提携する欧米の大学の卒業資格が得られるというものである。もちろん、卒業資格を出すからには、欧米の大学の認可が必要であり、マレーシアの大学は、通常からそうした質の保証に取り組んでいる。

その他、欧米の大学がマレーシアに分校を設立するケースも増えてきている。例えば、イギリスのノッティンガム（Nottingham）大学やオーストラリアのモナッシュ（Monash）大学がマレーシアのクアラルンプール近郊に分校を設立しており、同校に通うだけで、本国と同じ学位を取得することができる。これらの大学の授業料は、マレーシアの大学と比較すると高いが、それでも英豪の本校に進学するより廉価である。

実践的で厳格な授業

マレーシアの大学のもうひとつの特徴として、授業がたいへん実践的であることが挙げられる。企業で活躍するビジネスマンを講師として迎え、より実践的・実用的な知識・スキル・マインドを学ばせる工夫をしている大学がある。また、在学中に企業でのインターンシップを義務付けている大学も多く、それは単位の対象となる。

なかには、毎年2ヶ月間、企業でインターンシップを受けることを義務付けている大学もある。こうした企業での実習体験は、将来の就職の準備になるとともに、自分自身が将来、何をしたいかを明確にするのにも役立つと考えられる。マレーシアの企業にとっても、インターンシップの受け入れは、優秀な学生を見つける場となっている。

また、マレーシアの大学は、欧米の大学と同様に、学生には学期中は授業に専念することを求める。授業についていくためには予習・復習が不可欠で、レポートの作成などもたくさんある。日本の大学も近年、厳しくなってきたが、それでも学部によっては学期中にアルバイトに精を出すことも可能であり、まだまだアメリカやイギリスの授業ほどではないと言われている。マレーシアでは学期中にアルバイトをする時間はほとんどなく、高い学力を身につけることができる。

なお、マレーシアの大学には入学試験がない。マレーシアでは後期中等教育（日本の高校に相当）卒業後、大学への進学を希望するものは大学予科に2年間通い、そこで共通テストがあり、その結果に基づいて大学入学の可否が決定されるからであるが、日本の高校生にとっては、高校のときの成績が可否の判断基準となる。大学生や社会人がマレーシアの大学に再入学を望む場合、入学試験がないことは大きなメリットになると考えられる。大学にもよるが、可否の判断基準はそれほど厳しくはない。欧米の大学と同様、入るのは比較的容易だが、入学後、きちんと勉強をしないと振り落とされるという仕組みである。なお、マレーシアの大学の受験資格は12年間の教育を受けていれば与えられる。日本で高校まで卒業していれば問題ない。

親日的で良好な治安

留学に際して生活面での安全が確保されることはたいへん重要であるが、マレーシアは東南アジアの中でも治安が良く、政情的にも安定している。前述のとおり対日感情も良い。多数の日本企業も進出している。また、マレーシア政府は一定の資格を有する外国人には10年間で

12 アメリカの大学に編入できるプログラムを有する大学もある。

効のビザを発行するなどマレーシアへの長期滞在を推奨しているが¹³、2011年の承認者数は世界の中で日本人が最も多かった。このように、マレーシアは生活面でも日本人に人気があり、留学に関して好条件が整備されていると言える。

5. 当センターの提供する留学サポート

前節に取りまとめたとおり、当センターは、将来世界で活躍したいと考える日本人学生にとって、マレーシアの大学への進学という選択肢は、日本や欧米の大学への進学と同様に、検討するに値するものであると考えている。また当センターは職員の大半が海外の大学への留学経験を有しており、その経験を有効に活用することにもつながると考えている。マレーシアの大学への留学サポートに関して、当センターは大きく二つのプログラムを用意している。

正規学生としての留学に関する支援

マレーシアへの留学を検討する場合、まずはどんなことが勉強できるのか、それはどの大学で学べるのかを調べるが、それにはある程度の英語力が必要である。アメリカやイギリスの大学であれば、日本語の文献も多く、また多数の留学支援機関があり、そうした機関に依頼することもできる。他方、マレーシアの大学に関する日本語の文献はたいへん少なく、留学を支援する機関もほとんどない。そのため、ある程度の英語力がないと、たとえマレーシアに留学したいと思っても、そこから先に進むのはたいへん困難である。そこで当センターでは、正規学生としての留学を希望する日本人に対して以下のようなサポートを行っている。

- マレーシアへの留学に関するコンサルテーション
 - ▶ 大学や学部の紹介
 - ▶ 事前の大学訪問アレンジ
- 留学前サポート
 - ▶ マレーシアの大学への願書作成支援
 - ▶ 留学前オリエンテーション

● 留学中サポート

- ▶ 現地での生活オリエンテーション
- ▶ 事故などが発生した場合の支援
- ▶ 卒業後の就職活動に関する情報提供

なお、こうした留学サポートは、マレーシアのすべての大学を対象としているわけではない。当センターの職員が実際に大学を訪問し、大学関係者と協議し、教育体制や日本人留学生受け入れの意向を確認し、その上で提携先として十分であると判断した大学に限って留学支援を行っている。また、現地でのサポートは、マレーシアに事務所をおく日系企業と提携して行っている。

英語学校への短期留学支援

マレーシアの大学に付随する語学学校への約1ヶ月間の英語留学も、大学と提携のうえ、企画・実施している。従来、英語を学ぶための留学はアメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドなどの英語学校に行くことが多かったが、学費・生活費が高くなってきており、日本の大学も学生の短期語学研修先として、より廉価で治安が良く、且つ授業内容が確立しているところを探している。企業における若手社員の研修においても同様である。こうした見地から、近年、フィリピンの英語学校に行く事例が増えている。

マレーシアも大学に付属する多くの語学学校で、英語をネイティブとする質の高い教師を多数そろえており、1ヶ月程度の英語コースを年間を通じて開講している。価格的にもたいへんリーズナブルであるため、そこには世界各国から英語を学びに多くの学生がやってくる。プログラムの開始前には全員が英語テストを受け、その結果によって自分に適したクラスに所属することになる。こうした短期留学は、正規留学ほどではないが、世界各国から来る留学生とともに学び、マレーシアという国を肌で感じ国際感覚を養うのにたいへん有用であると考えている。

13 マレーシア・マイ・セカンドホーム（MM2H）プログラムと呼ばれる。

6. 終わりに

本稿では、マレーシアへの留学の意義、マレーシアの大学の魅力などを紹介してきた。当センターとしては、今後もマレーシアの大学に留学する意義を広く紹介していくとともに、進学を希望する学生への支援を行っていきたいと考えている。他方、マレーシアの大学に進学すれば、すべてうまくいくというわけでもない。留学に当たっては慎重に検討することが必要である。例えば、以下のような点にも十分に留意する必要がある。

英語力の壁

前述のとおり、日本人学生はTOEFL (PBT) 550点相当の英語力を身につけないと、マレーシアの大学への入学は許可されない。マレーシアの大学付属の語学学校の話によると、大半の非英語圏の生徒が半年間も勉強すれば大学への進学に必要な英語レベルを身につけるとのことである。他方、欧米の大学への留学を支援する機関によると、たとえ半年間勉強しても英語力が十分に上達しない日本人学生もいるとのことである。英語の習得度合いには個人差やもとの学力も関連してくるであろう。せっかくマレーシアへの留学を決意し現地に渡っても、英語力が身につかなくては正規学生にはなれない。学生にとって不断の努力が必要となる。

日本での就職

マレーシアの大学を卒業後、日本で就職を目指す場合、マレーシアの大学の知名度の低さが制約となる可能性がある。近年、日本企業もグローバル人材を求めており、海外に留学した学生への関心は高まっており、それはマレーシアへの留学生にとっても朗報である。他方、海外に留学した学生からのエントリーも増えているようである。英米の大学と比較し、マレーシアの大学はまだ十分に日本企業の間浸透しているわけではなく、その点で有利とは言えないかもしれない。東南アジアにオフィスを持つ多国籍企業などへの就職を目指す場合は、別であろうが、現時点では日本企業の本社採用を目指す学生は十分検討する必要がある。当センターとしてもマレーシア政府観光局などと協力して、日本国内におけるマレーシアの大学の知名度を高めていく必要があると考えてい

る。

現地採用の制約

アセアンでは近年の好調な経済を反映して、現地に進出した日系企業の求人も多い。しかし、現地採用となり、本社採用と比較して、給与レベルは低いケースが未だ一般的である。また、学生が大学卒業後すぐに働くにはビザの問題が生じる場合もある。給与レベルについては、長期的に見ると、アセアンの経済成長で、日本との差は縮まっていくと考えられる。実際、シンガポールは20年前には一人当たり所得は日本の半分以下であったが、現在はほぼ同じレベルとなっている。ただ、マレーシアがこうした状況になるまでには、少し時間が必要である。

大学に関する留意点

先述したとおり、大学の授業は厳格で、アルバイトなどをしては追いつけないほどであるが、日本や欧米と同じくらい教員の質が高いかということ、それほどではない場合も考えられる。先述のとおり、マレーシアの大学は欧米の大学と提携し、マレーシアで授与した単位が海外の大学でも認められるように、質の確保には高い意識を持って取り組んでいる。提携大学が増えていることは、マレーシアの大学の質の高さを認める大学が増えていることの証左でもあるが、すべての大学がそうというわけではなく、きちんとした事前の検討が必要である。

また、マレーシアの大学に留学することの魅力のひとつに、多民族社会であることが挙げられるが、キャンパス内が必ずしも多民族社会とはなっていないこともある。一般に、公立大学にはマレー系学生が多く、他方、私立大学には中華系、インド系の学生が多く、留学生の割合も高い。大学は学生の民族的バックグラウンドの多様性を確保するように取り組んでおり、中長期的には、より自然な形となっていくと考えられる。但し、大学によって民族的な偏在があったり、留学生の割合に制限を設けたりしているところもある。多様性を重視するのであれば、留学生の多い大学を選ぶなど、大学を選定する際に十分に留意することが必要である。

以上、マレーシアへの留学に際する留意点を指摘したが、こうした課題はあるものの、将来、世界に羽ばたき

たいと考えている学生にとっては、マレーシアの大学に留学することは高い意義がある。当センターでは昨年、マレーシア政府観光局と共催で、おそらく日本で初めての「マレーシア大学フェア」を開催したが、予想以上の参加者があり、反響も大きかった。マレーシアの大学も東アジアで中国、韓国に次ぐマーケットとして日本市場を捉えており、費用をかけて日本にやってきた。当セン

ターの提供する留学サポートについても、昨年後半に開始したばかりであるが、既に多くの問い合わせを受けており、実際にマレーシアの大学から合格通知（英語力を一定レベルまで向上させることの条件付）を受け取る生徒も出てきている。当センターとしては、今後もマレーシアに留学する意義を幅広く説明し、留学を希望する学生への支援を行っていく方針である¹⁴。

執筆者プロフィール



渡辺 道雄

(わたなべ みちお)

株式会社国際開発センター 主任研究員。一橋大学法学部卒、アジア経済研究所開発スクール修了、デューク大学大学院（国際開発政策）修士、オレゴン州立大学農業資源経済学部大学院Ph.D.（環境経済学）。日本郵船（株）に勤務後、1994年に国際開発センターに入職。以来、地域総合開発計画調査、経済開発調査、評価調査、技術協カプロジェクトなどに従事。

14 マレーシアへの留学に関心のある方は、以下までお問い合わせ下さい。
国際開発センター マレーシア留学サポート室
電話 03 - 6718 - 5931（平日午前 10 時～午後 5 時）。Email: studymalaysia@idcj.or.jp

IDCJ Hot Line 北東アジアOSS推進フォーラムとは

(株) 国際開発センター RDI部長 黒田 知幸

昨今、先進国や開発途上国を問わず、特定のソフトウェア技術に依存しないオープンソースソフトウェア（以下、OSS）は、オープンな開発環境の下でイノベーションを創出し、ICT産業の競争力を強化するための有効な選択肢として期待されている。日本でも情報システムの基盤には幾つかのOSSが当たり前のように利用され、クラウドコンピューティング基盤やビッグデータ処理など先端の領域ではOSSが生み出され、積極的に使われるようになってきている。しかしながら、既に普及している商用ソフトとの競合環境は厳しく、如何にOSSの普及を推進するかが、重要な課題となっている。ITインフラの変革が必要である事を認識しながら、本邦企業へのOSSへの理解は未だ浸透しておらず、活用の拡がりは不十分と言わざるを得ない状況が続いている。

約10年前、windows など市場シェアの高い商用ソフトに対して危機感を抱いた日本政府は、この状況を打開すべく、中国及び韓国と協働して2002年から毎年政府レベルの日中韓IT局長OSS推進会議を開催する事を決定した。以降、OSSの普及の方向性等について協議するとともに、合意事項の実現を後押しする事を目的として、民間レベルで組織されている「北東アジアOSS推進フォーラム（NOPF: North East Asia OSS Promotion Forum）」の活動を継続支援している。

NOPFは、年1回日中韓三か国の関係者が一同に会して、国際交流を行うとともに、これまでの事業成果を共有している。NOPFの第1回会合は、2004年4月に中国（北京）において開催され、2004年7月に日本（札幌）で開催された第2回会合では、三か国の技術者が協働で運営する3つのWG（WG1：技術開発・評価、WG2：人材育成、WG3：標準化・

認証研究）の設立が提案され、変遷を重ねながら活動を継続している。2011年には、新規のWG4（適用推進）の活動が追加された。これまでに通算11回のフォーラムが開催され、多くの成果が産み出されて来た。2013年に開催される第12回NOPFは、設立10周年を迎え、活動の転換期を迎える大事なフォーラムになる事が予想されている。開催予定地は、韓国である。

さて、NOPFは日中韓（+3）で展開されているが、設立時の理念は、+3からアジアワイドへ、アジアからワールドワイドへ、と研究成果を「点」のつながりから、「面（地域）」へと広げる事であった。2011年のフォーラムにおける局長声明では、「日中韓3カ国が研究ステージから研究成果を市場へ適用するステージへの転換期を迎えている」と宣言し、設立時の理念を実現するステージに来ている。アセアン共同体が2015年、東アジア共同体が2020年を目標年度として、着実に構築に向けて動き出している現状を鑑みると、日中韓で培ったOSSに関する技術や議論をアセアン、アジアに展開する事が大いに期待される。

上記状況下、IDCJは、2012年4月よりNOPFの日本事務局（JOPF：JAPAN OSS Promotion Forum）を務めている。中国事務局（COPF）は、政府機関である中国ソフトウェア産業協会（CSIA）が、韓国事務局（KOPF）は、政府外郭機関である情報通信産業振興院（NEPA）が担当している。事務局をIDCJのような民間企業が担当する事は、フォーラム設立以来、初めての試みである。（昨年までは、財団法人 情報処理振興機構（IPA）がJOPFを担当。）

JOPFは、株式会社NTTデータ、ソニー株式会社、日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）、日本電

気株式会社、株式会社日立製作所、富士通株式会社のベンダー、SIer (System Integrater) 企業・団体のトップから構成される幹事団、産学の有識者からなる顧問団および国内の代表的なOSSユーザ企業(計53社)で構成される団体である。JOPFはこれまで、OSSを取り巻く環境の変遷を踏まえ活動の内容を変えつつ、国内のOSS普及に貢献して来た。現在は専門技術別に以下の5つの部会を設置している。

(1) クラウド技術部会

クラウド関連技術の調査、評価、標準化などを検討し、ソーシャルクラウド推進上の課題解決・普及を促進する。

(2) クラウドセキュリティ部会

クラウドにおけるセキュリティの課題解決・普及を促進し、他部会の取り組みや経済産業省、日本セキュリティ監査協会のガイドライン等を踏まえ、クラウドのセキュリティに関する調査・検討を行う。

(3) クライアント部会

東日本大震災からの復興に資する支援活動、業務用として利便性の高いデスクトップ環境

の普及推進、および、マルチプラットフォームで生産性の高いソフトウェア環境の普及推進活動を実施する。復興支援の一環としてOSSを活用した高機能オフィスソフトの無料配布を実施する。

(4) アプリケーション部会

OSSアプリケーションを開発し、SaaS (Software as a Service) ビジネスモデルを検討し、OSSアプリケーションのビジネス事例を集め、対外広報を実施する。

(5) 組込みシステム部会

情報家電関連業界(経営陣も含めた)におけるOSSの価値認識の向上、及び普及活動を実施する。今後は、随時重要事項の相互確認と、この価値認識の維持発展に努める。

IDCJは、JOPF事務局の活動を通じて、日本を代表する企業の技術者の方々と共に、アセアン、アジアという「面(地域)」を対象としたOSS及びICTに関する調査研究活動、事業活動を展開していきたいと考えている。



幹事団会合の様子。

(株) 国際開発センター 主任研究員 シーク 美実

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震およびこれに伴う原子力発電所事故による災害（東日本大震災）は、東日本を中心に甚大な被害をもたらした。この災害に対し、国内からの支援はもとより、世界各地から寄せられた有形・無形の支援の規模も想像を超えるものとなり、国連が発災当初、日本が2011年に世界最大の緊急人道支援受け入れ国となる見込みと報じたほどであった。

広く報道されたこれらの支援によって、被災地のみならず日本全体が勇気づけられ、深い感謝の念を抱いたことは想像に難くない。日本政府はこれまで、各首脳会談・外相会談及び国際会議、海外主要紙への首相の寄稿、震災1周年の外務大臣主催レセプション、2012年6月の国連持続可能な開発会議（リオ+20）や同7～8月のロンドンオリンピックにおけるイベント開催等を通じ、海外からの支援に対する謝意と復興の進捗を発信してきた。また、支援を受けた国内の個々の機関は、支援活動を総括した報告書を作成しており、その一部は英語でも公開されている。

しかし、途上国の災害支援において国連等が主導的に情報を取りまとめる場合とは異なり、今回の災害では海外からの多岐にわたる人的、物的、金銭的、精神的な支援を体系的に整理・公開した情報は、これまで存在しなかった。海外からの支援の全体像を把握・総括し、これらの国・人々に対するフィードバックを行うこと、そして改めてそれら支援に対して感謝を述べることは、国際社会における日本としての最低限の責務と考えられる。このような背景から、関係機関の有志により本調査を実施することとなった。

調査では、幅広い関係者で構成する委員会を設置し、客観性、中立性の確保を図った。委員会メンバーは右表のとおりである。本委員会の下、一般財団法人 国際開発センター（IDCJ）が事務局を務め、調

査分析作業を行った。委員会は、定期的な委員会開催を通じ、事務局による調査分析作業の進捗を確認し、方向付けを行った。さらに、調査の進捗に伴い、財務省、外務省、復興庁の関係各省庁、および今回の災害において甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県から、順次オブザーバーとして委員会への参加を得た。

表：委員会メンバー

所 属	職 名	氏 名
委員長	国際基督教大学元教授	高橋 一生
日本赤十字社	社長	近衛 忠輝
特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC)	理事長	大橋 正明
特定非営利活動法人 ジャ パン・プラットフォーム (JPF)	共同代表理事	有馬 利男
独立行政法人 国際協力機 構 (JICA)	理事	荒川 博人

調査の結果、1年間で174ヶ国・地域から、金銭的、物的、人的支援を受けたこと、また、寄付金の総額は実に1,640億円にのぼることが明らかとなった。これは、国内の主要募金総額の約4割にあたる。さらに、海外からの支援実績を整理・分析する過程において、重要なポイントが5つ明らかとなった。

第一に、政府・国際機関による支援のみならず、民間企業、NGO・団体等からの支援が大きかったということである。金銭的、物的、人的支援を合わせると、政府・国際機関による支援が374件であったのに対し、それ以外による支援は1,484件であった。また、これらの支援を日本側が受け取る際にも、NGO等政府・国際機関以外の関わりが大きかった。つまり、国を超えた支援の受け渡しが、これまでの政府と政府との間によるものから、政府とNGO、企業と企業、

企業とNGO、個人とNGO等、市民社会全体が参画したものとなっている。こうした傾向は、近年途上国で発生した大災害においても見られるが、今回の災害においてもこのことが改めて確認された。

第二に、非常に貧しい国々や政情、経済が安定していない国々からも多くの支援を受けたということである。支援を行った174ヶ国・地域のうち、119ヶ国・地域が日本のODA対象国であり¹、35ヶ国がいわゆる最貧国と呼ばれるアジア、アフリカ地域の後発開発途上国（LDC）である²。また、アフガニスタン、イラク、パレスチナ、スーダン等の紛争の影響下にある地域、「アラブの春」により政治社会の動乱期にあったエジプト、チュニジアをはじめとする中東の国々、ギリシャをはじめとする経済危機に苦しむ欧州諸国、ニュージーランド、ブラジル等、直前に地震や大洪水などの災害に見舞われた国々も含まれていた。大災害に対し先進国のみならず途上国からも支援が寄せられることは世界的な潮流であるが、こうした国際的な相互扶助の精神が先進国である日本に対しても発揮された。ODA等過去の日本の援助に対する感謝に言及する国も数多く見られた。

第三に、支援内容が多様であるということである。特に、海外の企業による物的支援には、物流の知見の提供や、被災地での支援活動用やカーシェアリング用の車両、衛星移動通信端末等の貸与、航空会社のマイレージの寄附等、その企業の特徴を生かした独自性の高い支援が見られた。また、物的支援では、オーストラリアからオーストラリア牛、モルディブからツナ缶、韓国から韓国のり等、その国の特産品も多く含まれていた。さらに、アーティストによるチャリティコンサート、チャリティバザーを通じた募金、応援メッセージ入りのタオルの提供、スポーツ選手による寄付、スポーツ大会の開催等、個々の専門・特性・知名度を生かした支援もなされた。

第四に、外国からの人的・物的支援を受け入れる際の難しさである。医療チームの派遣のように、海外から申し入れがあったのは30ヶ国以上であったのに対し、受け入れ体制を考慮し、日本政府として最終的に4ヶ国からの支援を受け入れるに至った。これについてはより詳細を調査する必要があるが、混乱状態にある被災地において、支援の受け入れ体制を

整えることは、日本人同士であっても容易でなく、これが言語、文化、社会制度の異なる外国人とならばなおさら容易ではないと考えられる。物的支援の中にも、海外からの申し出を断ったものや、受け入れても被災地のニーズに合わず、活用が困難であった例もあったようである。

第五に、海外からの支援情報を整理することの難しさである。調査の概要でも記した通り、海外からの支援を整理するに際しては様々な制約があった。未曾有の災害を前に被災地ははじめ、支援を受け入れた各組織・団体が日々の対応に追われる中で、各々の団体が受けた支援を対応可能な範囲で記録しているのが現状である。もちろん、記録に際しての統一的な手順書やガイドラインは存在しない。本調査では、ある一定のルールを作り、同じマトリックスにデータを記入することにより分析する方法を試みたが、情報が不完全なケースも多く、整理が難しい面が多々あった。

以上が海外からの支援の実態を調査した中で得られた主なポイントであるが、そこから学びを導くためには、今後さらに、受け手である被災地の実態を調査する必要がある。つまり海外からの支援は被災地でどう喜ばれ、どう役立ったのか。支援の提供は、どういう状況でうまくいき、どういう状況ではうまくいかないのか、また、支援の出し手と受け手が多様化する中、どのように役割分担をすれば、より多くの支援をより効果的に受け取ることができるのか。これは支援の最終受益者である被災地、そして政府、NGO・団体、民間企業等、支援の受け手の声を聞かなければわからない。

本調査は、東日本大震災を過去の出来事とする前に、調査を通じて、政府、NGO・団体、企業の学びを総合的に整理し、それを世界に発信することが求められていると考え、実施された。自然災害はいつでも、どこでも、起こり得る。また災害時でなくても、ODAをはじめ、国を越えた支援は日常的に行われている。援助の受け手の立場となって得られた学びは、日本が海外への支援を行う際においても活かすことができると考える。

※報告書はこちらから入手できます。

→<http://www.idcj.or.jp/activities/inhouse.html>

1 「2011年版 政府開発援助（ODA）白書」に基づく。2011年7月に独立した南スーダンは同書に記載されていないが、2012年度現在、日本のODA事業が実施されているため、ODA対象国として扱った。

2 国連の定義による48ヶ国中。<http://www.unohrrls.org/en/ldc/25/>

(株) 国際開発センター 営業管理部 藪田 みちる

「北朝鮮」と聞いて一般的に思い浮かべるイメージは何でしょうか。

拉致問題、核・ミサイル発射実験、独裁体制、食糧難、金正日の死去と金正恩による新しい指導体制、などがぱっと頭に浮かびます。またテレビなどの映像を通して印象づけられているのは、一糸乱れぬ軍隊の行進やマスゲーム、秩序だった踊りと歌を披露する女性たち、金正恩の訪問に対して涙で感謝を表す農村の女性たち、「将軍様への忠誠」をハキハキと誓う幼い男の子、勇ましい口調でニュースを伝える女性キャスター、などといったところでしょうか。そうしたステレオタイプの印象が強い一方、近年の平壤には高層ビルが立ち並び始め、人々の衣服は以前より自由にファッションナブルになり、多くの人々が携帯電話を持ち、子供たちの間ではアイススケートが流行っているなど、これまでのイメージを変えるような情報が入ってくるようになったことも事実です。

北朝鮮では2011年末に金正日総書記が急死し、指導体制の変更など、大きな変化に直面しました。世界でも、2012年には中国、米国、韓国などの関係国において、首脳の交替や選挙が行われました。

北朝鮮およびそれを取り巻くこうした環境の変化は、各国ならびに日朝関係、北東アジア全体にも大きな影響を与える可能性があると考えられています。同時に、北朝鮮の経済開発・運営に関する考え方が今後どのように変化するのか注目されています。

こうした状況を受けて、日本は将来的に、北朝鮮の経済社会開発に様々な形で関与していくことが予想されます。その手段として、我が国のODAの可能

性を検証することは、非常に重要な意味を持つと考えられます。

北朝鮮は当センターが主な調査対象とするODA対象国ではありませんが、当センターはこれまでに、外務省調査「中国東北部の経済開発計画と北朝鮮のあり得べき経済開発計画との連携可能性に関する調査」を受託するなど、関連調査に早くから積極的に取り組んできました。

そしてこの度、2011年10月から2013年度までの予定で、国際交流事業の一環として「北朝鮮と北東アジアの経済社会開発に関する研究事業」をスタートしました。

事業の目的は、1) 北朝鮮の経済社会開発に関する見識を深めること、2) 将来の対北朝鮮ODAの展望を検討すること、3) シンポジウムを開催し、研究結果を幅広く関係者や一般の方々に紹介すること、です。早稲田大学教授の深川由起子氏、帝京大学講師の李燦雨氏を核に、その他の有識者も迎え、定期的に研究会や勉強会を行い、毎年度末には中国等から有識者を招いてシンポジウムを開催しています。

第1年次(2011年度)は、「北東アジアを取り巻く環境の変化と現状」と「北東アジア・北朝鮮における総合開発戦略」について現状整理およびレビューを行いました。第2年次にあたる2012年度は、第1年次の検討結果を踏まえつつ、「今後の北朝鮮における開発戦略のあり方に関する総合的な検討と分析」を行っています。2012～13年度は、「北朝鮮開発戦略の基本フレームワーク」を提案すると同時に掘り下げた検討を行う計画です。

ただし、北朝鮮の現状および取り巻く環境は極めて流動的であり、その状況の変化によって、開発戦略の内容は大きく影響を受けることが予想されます。この事業で検討する「開発戦略」は、北朝鮮に対するODA展開を念頭に置いていることから、1) 北朝鮮の独立維持、2) 北朝鮮の市場経済移行の進行、3) 北朝鮮による周辺国との関係改善と連携促進の積極化、を条件として設定しています。開発戦略の検討にあたっては、北朝鮮と韓国の南北経済関係や、韓国のODA政策および戦略について検討・分析を行うことも重要となることから、2013年度以降はそれらも踏まえて、「日本による対北朝鮮ODAのあり方」を検討していく予定です。

事業開始以降、継続して研究会や勉強会を行ってきましたが、第2年次は、北朝鮮の開発計画の参考としての「中国東北部に対する日本のODAを通じた総合開発計画の事例」や、「北朝鮮の国有企業の成り立ちと実態」、「北朝鮮の鉱物・自然資源の現状」などをテーマに、それぞれの分野の有識者の話に基づいた議論を行っています。北朝鮮とそれを取り巻く環境をマクロ的に見てきた第1年次と比べ、テーマを絞ることによって、北朝鮮と各国との経済や生産などに対する考え方の違いがより如実に見えてきました。開発戦略の検討にあたっては、マクロの観点に加えて、テーマを絞ってミクロの観点から分析することの重要性を改めて認識しています。



◆ ◆ 一般財団法人 国際開発センター2012年度事業一覧 ◆ ◆

【社会貢献推進事業】

- ◆「インパクト評価入門」研修の実施
- ◆「アンコールの森」再生支援プロジェクト（現地NGO「アンコール遺跡の保存と周辺地域の持続的発展のための人材養成支援機構（Joint Support Team for Angkor Preservation Community Development: JST）と協同）（2006年2月～、2010年4月より三井物産環境基金より助成）

【自主研究事業】

- ◆東日本大震災に対する海外からの支援実績レビュー
- ◆日中韓IT企業の共同形態に関する調査

【国際交流事業】

- ◆「北朝鮮と北東アジアに関する研究者研究会・シンポジウム」開催

【その他事業】

- ◆「東日本に勇気と希望を」プロジェクトの実施
- ◆東京大学工学部 石田洋子（理事）平成24年度非常勤講師委嘱
- ◆名古屋大学高等教育研究センター 牟田博光（理事）研究会講師委嘱

◆ ◆ 株式会社 国際開発センター2012年度事業一覧 ◆ ◆

【調査事業】

国際協力機構

- ◆アフリカ地域アフリカ諸国における品質・生産性向上（カイゼン）支援調査
- ◆アフリカ地域タンザニア国全国物流・ブルンジ国港湾マスタープラン調査
- ◆アフリカ地域人づくり協力の在り方に係る情報収集・確認調査
- ◆インド国ブネ市都市鉄道事業準備調査（PPPインフラ事業）
- ◆インドネシア国・フィリピン国・スリランカ国・カザフスタン国・モンゴル国平成23年度円借款事業事後モニタリング業務：パッケージ1（インドネシア、フィリピン、スリランカ、カザフスタン、モンゴル）
- ◆インドネシア国ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業準備調査
- ◆インドネシア国食品産業に関連する農産物流通に係る情報収集・確認調査
- ◆インドネシア国前期中等教育質の向上プロジェクト（第4年次）
- ◆インドネシア国ドゥクアタス駅周辺地区をモデルとしたジャカルタ交通・都市構造整備事業準備調査（PPPインフラ事業）
- ◆ウガンダ国・エチオピア国・カメルーン国・ケニア国・ザンビア国・セネガル国・ニジェール国・ブルキナファソ国・マラウイ国・マリ国・ルワンダ国・グアテマラ国・ニカラグア国基礎教育セクター情報収集・確認調査
- ◆ウガンダ国アチョリ地域地方道路開発計画プロジェクト
- ◆エチオピア国オロミア州マルチセクター計画・予算策定支援プロジェクト（第2年次）
- ◆エチオピア国オロミア州マルチセクター計画・予算策定支援プロジェクト（第3年次）
- ◆エチオピア国理科教育改善プロジェクト（理数教科教材開発／研修モニタリング）
- ◆開発調査・技術協力プロジェクト等実施済案件現状調査
- ◆カンボジア国シハヌークビル港競争力強化調査プロジェクト
- ◆カンボジア国プノンペン市都市交通計画プロジェクト（開発調査型技術協力）（第1年次）
- ◆ギニア国中部・高地ギニア持続的農村開発計画調査
- ◆グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査
- ◆ケニア国ナイロビ市都市開発マスタープラン策定プロジェクト
- ◆スーダン国カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト

ト（2年次）

- ◆ソロモン国「初等中等算数・数学教育向上研修（大洋州地域）」帰国研修員フォローアップ調査（教育セクター調査分析）
- ◆タイ国民間連携による住宅セクター情報収集・確認調査
- ◆タンザニア国ASDP事業実施監理能力強化計画プロジェクトフェーズ2
- ◆タンザニア国ASDP事業実施監理能力強化計画プロジェクトフェーズ2（第2年次）
- ◆タンザニア国ダルエスサラーム都市交通改善能力向上プロジェクト（第2年次）
- ◆タンザニア国地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクト（第3年次）
- ◆タンザニア国地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクト（第4年次）
- ◆タンザニア国よりよい農業開発計画作りと事業実施体制作り支援プロジェクトフェーズ2（第1年次）
- ◆中華人民共和国中西部地区リハビリテーション人材養成プロジェクト終了時評価調査（評価分析）
- ◆中華人民共和国都市廃棄物循環利用推進プロジェクト中間レビュー調査（評価分析）
- ◆ネパール国小学校運営改善支援プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査（評価分析）
- ◆ネパール国事業実績レビューに係る情報収集・確認調査（事業実績レビュー）
- ◆ネパール国ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト（第3年次）
- ◆ネパール国ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト（第4年次）
- ◆ネパール国モニタリング評価システム強化プロジェクトフェーズ2（第1年次）
- ◆ネパール国モニタリング評価システム強化プロジェクトフェーズ2（第2年次）
- ◆プロジェクト研究「高等教育協力プロジェクトの評価指標の標準化検討」（プロジェクト分析）
- ◆プロジェクト研究「産業開発支援における民間企業との連携事例調査」（インドネシア国、サウジアラビア国、タイ国、ベトナム国、メキシコ国）
- ◆ベトナム国工業化戦略策定支援のための基礎調査

- ◆ベトナム国新産業統計改善プロジェクト専門家派遣(産業統計整備支援)
- ◆ベトナム国平成24年度案件別事後評価：パッケージIII-9(ベトナム国)
- ◆ベトナム国ベトナム日本人材協力センター・ビジネス育成プロジェクト
中間レビュー評価調査(評価分析)
- ◆マレーシア国ハイエンド計測器校正及びその関連事業に関するF/S調査
(中小企業連携促進)
- ◆南スーダン国包括的農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト(第
1年次)
- ◆南スーダン国包括的農業開発マスタープラン詳細計画策定調査(農業開
発政策/ドナー協調)
- ◆ミャンマー国全国運輸交通プログラム形成準備調査
- ◆ミャンマー国ビルマ橋梁訓練センター技術協力プロジェクトの検証およ
び適用にかかる調査研究
- ◆ミャンマー国ヤンゴン都市圏開発プログラム形成準備調査
- ◆モザンビーク国ナカラ回廊経済開発戦略策定プロジェクト(開発調査型
技術協力)
- ◆ラオス国JICA-ASEAN連携ラオスパイロットプロジェクト(観光振興
コンポーネント)(第2年次)
- ◆ラオス国道路維持管理能力強化プロジェクト(フェーズ1)
- ◆ラオス国南部地域経済開発に係る情報収集・確認調査

外務省

- ◆ネパール国平成24年度ODA評価「ネパール国別評価」調査業務

経済産業省

- ◆平成24年度アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援事業(日中
韓の連携によるオープンソースソフトウェアの推進に関する調査事業)

日本赤十字社

- ◆ミャンマー国ミャンマーサイクロン復興支援事業(学校再建事業)の事
業評価支援業務

ベトナム政府、PMU Thang Long, Ministry of Transport

- ◆ベトナム国「ハノイ第3環状線交通安全容量改善」

ADB (Asian Development Bank)

- ◆Thailand Updating and Improving the Social Protection Index



～途上国の現場から～

南スーダン

2011年7月にスーダン共和国より分離独立を果たした南スーダン。その国土を縦断するように流れるナイル川は近隣諸国同様、南スーダンでも水産資源、農業、生活用水、河川交通として国民の生活を支える存在となっています。豊富なナイル川の水産資源の中でもナイル川を原産とするナイルパーチは現地の人の間でも好まれて食されています。実はこのナイルパーチ、ナイル川流域の国からヨーロッパや日本にも輸出されており、日本ではスズキに似た味から白身魚としてレストランなどで提供されているそうです。

一般財団法人 国際開発センター (IDCJ)

〒140-0002 東京都品川区東品川4-12-6 日立ソリューションズタワーB 22階

TEL: 03-6718-5931 URL:<http://www.idcj.or.jp>
